

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	14 学校教育					
施策目標	地域とともにある学校で児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、主体性と思いやりの心を持つ人を育てます。					
評価指標	指標名	各学校の取組に対するアンケートで「満足（８割）」と答えた保護者の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	34.0	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	30.0	29.9	32.0	31.9	36.4
	達成率	50.0	49.8	53.3	53.2	60.7
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,356,785	2,152,276	2,182,656	1,852,670	1,379,077
	実績	835,519	1,497,807	1,502,765	1,421,085	1,163,385
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和７年度の主な成果と課題	<p>「コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育」の推進のもと、市内６地区の全てが学校運営協議会を核として、保護者や地域の皆様の手厚いご支援と協力を得て教育活動を力強く進め、児童生徒に知・徳・体を備えた「生きる力」を育むことができました。今後の課題は、本市の「小中一貫教育の成果を見える形で示す」ことで、令和７年度から本格実施した「ふるさと科」の充実を図りながら、それぞれの地区の特色を生かした教育課程を確実に実施し、発信していく必要があります。</p>					
各施策の展開に対する令和７年度の主な成果と課題	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進					
	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	64.8	目標値（R7年度）	85.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.5	70.4	57.4	62.3	79.6
	達成率	87.6	82.8	67.5	73.3	93.6
	<p>「県学力・学習状況調査」について各校で詳細な分析を行い、その成果を「主体的・対話的で深い学び」の実現や、児童生徒個々のつまずきに応じたきめ細かな指導に生かす等、日々の授業の充実を図りました。また、同調査が示す「非認知能力等」に着目し、各学校において工夫した教育実践にも取り組んでいます。</p>					
	02 質の高い学校教育の推進					
	指標名	授業における児童生徒のＩＣＴ機器利用率				
	単位	%	現状値（R元年度）	0.8	目標値（R7年度）	95.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.0	70.0	89.0	94.0	99.3
	達成率	60.0	73.7	93.7	98.9	104.5
	<p>GIGAスクール構想に基づく児童生徒１人１台学習用端末をはじめ、電子黒板や大型ディスプレイ、指導者用・学習者用デジタル教科書等、授業におけるＩＣＴ機器の活用を推進しました。今後も効果的な活用に向けた研究を深め、子どもたち一人一人の可能性を引き出す、主体的で質の高い授業づくりを展開していきます。</p>					
	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進					
	指標名	中学校１年生の不登校の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	2.2	目標値（R7年度）	1.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.2	4.9	4.7	6.6	4.7
	達成率	△250.0	△225.0	△208.3	△366.7	△208.3
	<p>各校では教育相談体制のもと、ふれあい相談員や教育相談員（心理職）、県費ＳＳＷ・ＳＣなどの専門人材を効果的に配置し、外部の関係機関と強固に連携して早期対応や支援の充実に努めました。また、市内２か所の教育支援センターでは社会的な自立の促進や人間関係づくり、学力の補充等を行いました。</p>					
	04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上					
	指標名	施設一体型一貫校の設置数				
	単位	校	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	3
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	0	1	2	3
	達成率	0.0	0.0	33.3	66.7	100.0
	<p>施設一体型の義務教育学校として３校目となる高麗小中学校を開校し、指標に掲げる目標を達成しました。また、武蔵台小中学校の非構造部材耐震補強工事及び照明改修等工事をはじめ、各学校の体育館に空調設備を整備（高麗小中学校は令和６年度）するなど、施設環境の維持向上を図りました。</p>					
	05 学校給食の充実					
	指標名	給食に地場産食材を使用した日の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	57.0	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	62.6	70.7	65.1	66.0	57.4
	達成率	104.3	117.8	108.5	110.0	95.7
	<p>児童生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスに配慮するとともに安全で安心な給食を提供しました。また、学校給食費の完全無償化等を開始しました。この他、業務委託している調理、配送についても円滑に行うことができました。併せて令和８年度から１０年度までを期間とする調理等業務委託契約を進めました。</p>					

事務事業評価

施策の展開	01 確かな学力の育成、豊かな心の育成及び健康・体力の増進		
施策の展開概要	① 児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育を推進します。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現により、思考力、判断力、表現力など新たな時代に求められる資質・能力を育成します。 ② 小・中学校に英語指導助手（ＡＥＴ）を配置するなど、外国語教育の充実を推進します。 ③ 学習の基盤となる資質・能力の一つである情報活用能力を育成するため、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な学習の充実を推進します。 ④ 豊かな心を育むため、体験活動の充実や道徳教育、人権教育を推進し意識の向上を図ります。 ⑤ 各学校や教育センターに相談員を配置するなど、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ります。また、教育センターに臨床心理士を配置するなど、専門性の高い相談にも対応していきます。 ⑥ 基本的な生活習慣の確立などの健康の保持増進、体力向上を図ることで、健やかな体を育成します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
英語教育推進事業	A	英語授業の時間数を確保することにより、英語に対する興味や関心が高まり、自ら学ぼうとする児童生徒を育成することができました。	更なる実践的なコミュニケーション能力を育むため、ＡＬＴが担当する授業時間数の増加やＡＩを活用した教材使用を検討していく必要があります。
学校教育課			
25,387			
214			
教育支援事業	A	教育支援センターの児童生徒13人（センター８人、高萩中５人）のうち７人が学校に復帰することができました。また、中学校３年生及び義務教育学校９年生の３人が志望校に合格することができました。	不登校児童生徒数の増加とともに、問題も複雑化しています。教育相談員（心理職）等による面談が行える機会を増やす等、より専門的な対応を行う必要があります。
学校教育課			
305			
215			
教育相談事業	A	相談員２人体制で電話や面接による教育相談を行い、相談内容に応じてカウンセリングや助言、教育相談員（心理職）へつなげる等の必要な支援を行うことができました。	相談件数の増加、内容の複雑化に伴い、関係機関と連携し、児童生徒に寄り添いながら必要な支援を行う必要があります。
学校教育課			
131			
215			
就学支援事業	A	医療関係者等の専門的な分野からの助言を受け、望ましい就学先の判断や、その後の必要な支援方針等を協議することができました。	教育相談や就学相談の件数、発達障害等の児童生徒数等が増加傾向にあり、専門的な相談を実施できる人員の確保が必要となっています。
学校教育課			
1,530			
216			
就学時健康診断事業	A	就学時健康診断を実施し、就学予定者の心身の発達状況を把握するとともに、保護者の子どもに対する状況認識が深まり、就学準備につながりました。	学校保健安全法に基づいて実施が義務付けられている事業であり、就学予定者が就学時健康診断を受診することができるよう、引き続き実施する必要があります。
学校教育課			
1,338			
216			
学習サポート事業	A	小学校及び義務教育学校３・４年生の児童に対し、放課後に学習の場を設けることで、学力向上を図ることができました。	放課後日高塾は地域ボランティアスタッフによる指導を行っていますが、スタッフの高齢化により、人材の確保が厳しい状況となっています。
学校教育課			
1,787			
217			

小学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づいて実施されている事業であり、引き続き児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
7,543			
221			
小学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品及び教材備品等を購入し、教育環境の充実に図ることができました。	学習指導要領等に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品、準教科書及び教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
19,213			
222			
小学校教職員用指導書整備事業	A	学習指導要領に沿った内容の教科用図書及び指導書を活用することで、指導内容や指導方法の工夫や改善がなされ、学習の充実に図ることができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
38			
222			
小学校社会科副読本作成事業	A	社会科副読本をデジタル版としました。また、学習指導要領の内容については、検討委員会等で研究を進め、次回の改訂に向けた指導の展開例を着実に作成しました。	児童が自分たちの住む地域の特徴について更なる理解を深め、地域社会に対する誇りや愛情を育むため、より良い副読本を整備する必要があります。
学校教育課			
748			
223			
小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な児童や特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
15,586			
223			
中学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる生徒及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づいて実施されている事業であり、引き続き生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
5,195			
225			
中学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品及び教材備品等を購入し、教育環境の充実に図ることができました。	学習指導要領等に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品、準教科書及び教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
16,004			
226			
中学校教職員用指導書整備事業	A	中学校用教科書の改訂に伴い、教師が授業で使用する教師用指導書及び教科書等を、計画的に各中学校及び教育センターに整備することができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
9,587			
226			
中学校キャリア教育推進事業	A	1年生を対象に社会体験チャレンジを実施し、望ましい職業観を養うとともに、豊かに生きる力を育みました。	キャリア教育の一環として、多種多様な職場体験を実施していく必要があります。
学校教育課			
49			
227			

中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な生徒や特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の経済的な負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
10,076			
227			
義務教育学校健康保健管理事業	A	豊かな心の育成と健康や体力の向上を目指し、質の高い学校教育を推進するに当たり、その礎となる児童生徒及び教職員の健康について、保持増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づいて実施されている事業であり、引き続き児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の充実につなげていく必要があります。
学校教育課			
6,437			
229			
義務教育学校学校教材整備事業	A	学習指導要領等の教育内容に即した学校図書、教科用品等の消耗品及び教材備品等を購入し、教育環境の充実を図ることができました。	学習指導要領等に基づいた教育活動を実践するためには、学校図書、教科用品等の消耗品、準教科書及び教材備品等を精査し、計画的な整備を進めていく必要があります。
学校教育課			
13,227			
230			
義務教育学校教職員用指導書整備事業	A	中学校用教科書の改訂に伴い、教師が授業で使用する教師用指導書及び教科書等を、計画的に各義務教育学校及び教育センターに整備することができました。	教科書は4年ごとに採択されるため、計画的に教師用の教科用図書や指導書を整備する必要があります。
学校教育課			
7,249			
230			
義務教育学校社会科副読本作成事業	A	社会科副読本をデジタル版としました。また、学習指導要領の内容については、検討委員会で研究を進め、次回の改訂に向けた指導の展開例を着実に作成しました。	児童が自分たちの住む地域の特徴について更なる理解を深め、地域社会に対する誇りや愛情を育むため、より良い副読本を整備する必要があります。
学校教育課			
748			
231			
義務教育学校キャリア教育推進事業	A	7年生を対象に社会体験チャレンジを実施し、望ましい職業観を養うとともに、豊かに生きる力を育みました。	キャリア教育の一環として、多種多様な職場体験を実施していく必要があります。
学校教育課			
18			
231			
義務教育学校児童生徒就学援助費及び奨励費補助事業	A	経済的に就学困難な児童生徒や特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者に対して支援することにより、義務教育の円滑な実施や保護者の負担を軽減することができました。	物価の高騰など経済情勢の変化を背景に、就学援助費及び就学奨励費の補助単価が上昇傾向にあることから、財源の確保が課題となっています。
学校教育課			
12,224			
232			

事務事業評価

施策の展開	02 質の高い学校教育の推進		
施策の展開概要	① 教職員の資質向上を図るため、専門性の高い講師を招いて、教職員研修の充実を図ります。 ② G I G Aスクール構想を実現し、児童生徒一人一人が I C Tを十分に活用し授業に取り組める環境の整備を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入学準備金融資事務	A	広報ひだかや市ホームページ等を活用し、広く制度の周知を図ることができました。	融資を求めている人に制度の周知ができるよう、引き続き幅広く広報する必要があります。
教育総務課			
509			
205			
学校運営事務	A	経常経費の上昇を抑え、効率的かつ効果的な予算執行を行いました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
37,926			
217			
教育研究会支援事業	A	27からなる事業部ごとに、研修会や講演会などの事業を積極的に行うことで、教職員の職務能力や指導力の向上を図り、学校教育の振興・発展につなげることができました。	今後も社会情勢等によって変化が求められる学校教育現場において、真に必要とされる教育事業を十分に精査し、実施していきます。
学校教育課			
873			
218			
教育センター事務	A	教育センターの業務全般に係る事務について、適切に実施することができました。	全て経常的な経費ですが、今後も効率的かつ効果的な予算執行に努めます。
学校教育課			
670			
218			
教職員指導力向上事業	A	今後の教育課題の解決に向け、講演会を開催し教職員の資質向上を図りました。	最新の教育動向や本市の実情を踏まえた講師を選ぶ必要があり、事業の目的や予算を考慮しながら計画する必要があります。
学校教育課			
51			
219			
海外留学疑似体験事業	A	再現性や臨場感のある会場設営により、生徒が海外留学を擬似的に体験することができました。A L Tによる実践的な対応により、楽しく英語を学ぶことができました。	生徒の参加率を上げるため、学校との連絡調整や家庭への協力依頼を推進する必要があります。
学校教育課			
4,817			
219			
教育の情報化事業	A	I C T機器やネットワークサーバ等の契約を維持し、ネットワークサーバを利用した校務の情報化を図りました。	老朽化した校務P C等を入れ替えることで充実した I C T環境の維持を図るとともに、次世代型校務支援システム導入に向けたネットワークの在り方を見直す必要があります。
学校教育課			
71,550			
220			

小学校ＩＣＴ環境整備事業	A	学習用タブレット端末などＩＣＴ機器を活用することで、児童の関心を高め、主体的な学習活動に結びつけることができました。	各学校におけるＩＣＴ機器を整備し、引き続きＩＣＴ機器活用の推進を図る必要があります。
学校教育課			
528			
224			
中学校ＩＣＴ環境整備事業	A	学習用タブレット端末などＩＣＴ機器を活用することで、生徒の関心を高め、主体的な学習活動に結びつけることができました。	各学校におけるＩＣＴ機器を整備し、引き続きＩＣＴ機器活用の推進を図る必要があります。
学校教育課			
280			
228			
教職員研究発表事業	A	研究主題に基づく研究を深めるとともに、発表を実践することによって、指導方法の工夫や改善を図ることができました。	学校が主体的に研究を進めるに当たり、支援策を検討していく必要があります。
学校教育課			
0			
—			
義務教育学校ＩＣＴ環境整備事業	A	学習用タブレット端末などＩＣＴ機器を活用することで、児童生徒の関心を高め、主体的な学習活動に結びつけることができました。	各学校におけるＩＣＴ機器を整備し、引き続きＩＣＴ機器活用の推進を図る必要があります。
学校教育課			
898			
232			

事務事業評価

施策の展開	03 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進		
施策の展開概要	① 学校運営協議会を中心に学校、家庭、地域が連携・協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進します。 ② 9年間を一貫した系統性や連続性を重視した教育内容の指導を推進します。また、地域の特性を生かしたコミュニティ・スクールを基盤（基礎）とした教育を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ・スクール推進事業	A	小・中学校との情報共有や連携を図り、高麗地区義務教育学校及び3地区の小中一貫教育校を開校することができました。	小中一貫教育の更なる推進のため、引き続き地域との連携や協働を進める必要があります。
学校教育課			
5,307			
220			

事務事業評価

施策の展開	04 小・中学校の統合を含む施設環境の維持向上		
施策の展開概要	① 安全で快適な学習環境を確保するため、既存施設の老朽化対策などを図ります。また、小中一貫教育を見据えた学校教育施設の改修を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
小学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切な維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、児童が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
166,484			
206			
中学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切な維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、生徒が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的かつ計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
132,057			
207			
高麗川小学校校舎等改修事業	A	施設が抱える課題と優先度を照合し、先行して実施する必要がある工事費を算出することができました。	複数年の期間を要する大規模な改修工事となるため、費用も大きくなる見込みであることから、更なる改修内容の精査が必要です。
教育総務課			
15,000			
206			
義務教育学校維持管理事業	A	老朽化した箇所を修繕し、適切な維持管理を行ったことにより、施設が要因となった負傷事故もなく、児童生徒が安心・安全に学校施設を利用することができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。限られた予算の中でより効果的かつ計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
204,426			
208			

事務事業評価

施策の展開	05 学校給食の充実		
施策の展開概要	① 児童生徒の心と体が大きく成長できるよう安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理を徹底します。また、地場産食材を積極的に使用するとともに、児童生徒が適切な食習慣を身に付け、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うよう、食育の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校給食運営事業	A	栄養のバランスに配慮した献立内容で、安心安全な学校給食を提供することで、児童生徒の心身の健全な発達に資することができました。	既存施設が老朽化しているため、施設の設備について、定期的な点検と修繕を行い、安心安全な学校給食の提供に努めます。
教育総務課			
146, 197			
211			
学校給食費管理事業	A	給食費の無償化と特例給付金を支給したことで、保護者の経済的負担を軽減することができました。また、無償化後も給食の質と量を維持することができました。	給食費無償化になったことにより、未納となっている過去の給食費（債権）の回収が困難となります。
教育総務課			
221, 392			
211			

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	15 青少年健全育成					
施策目標	地域と連携・協働した教育の推進により、学校、家庭、地域が一体となり、次世代を担う子どもたちの健全な育成と郷土愛の醸成を図ります。					
評価指標	指標名	子育てについて地域で支え合う雰囲気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	21.0	目標値（R7年度）	22.5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	31.9	25.7	26.6	28.1	32.0
	達成率	141.8	114.2	118.2	124.9	142.2
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	3,642	3,158	4,548	4,642	4,449
	実績	1,794	2,202	2,695	3,328	3,049
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	ひ・まわり探検隊や放課後子ども教室をはじめ、青少年の主張大会や二十歳のつどいを開催するなど、子どもや青少年が楽しめるとともに郷土愛の醸成、青少年の健全な育成に資する事業を実施しました。 今後、各種事業を実施するにあたっては、学校、家庭、地域の協働、更には地域学校協働本部とも連携を図りながら、地域と学校が柱となり、「地域ぐるみ」で、各種事業や取組を推進していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 郷土愛の醸成					
	指標名	ひ・まわり探検隊の参加率				
	単位	%	現状値（R元年度）	18.2	目標値（R7年度）	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	12.1	13.5	13.4	14.3	15.0
	達成率	60.5	67.5	67.0	71.5	75.0
	ひ・まわり探検隊については、107の探検・体験教室を企画・実施したところ、探検隊登録者数及び探検隊参加率とも増加が図れました。また、市民ボランティアによる実行委員会が企画運営を行い、探検・体験教室は、生徒や保護者、埼玉女子短期大学の学生等、地域の皆さんにもご協力をいただきながら実施できました。					
	02 青少年の健全育成					
	指標名	刑法犯少年の人口比				
	単位	‰	現状値（R元年度）	1.8	目標値（R7年度）	3.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2.1	1.0	2.2	1.9	3.1
	達成率	175.0	266.7	166.7	191.7	91.7
	青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、青少年の非行防止対策と有害環境の浄化及び「日高市いじめ防止等に関わる取組」を協議しました。非行防止活動は、青少年育成団体によるパトロールを行いました。埼玉女子短期大学等と連携し、子ども大学、また、青少年の主張大会や二十歳のつどいを開催しました。					
	03 体験活動・多世代との交流活動の推進					
	指標名	放課後子ども教室参加延べ人数（6小学校）				
	単位	人	現状値（R元年度）	3,005	目標値（R7年度）	3,200
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	153	383	1,065	1,073
	達成率	0.0	4.8	12.0	33.3	33.5
	全6学校区で、放課後子ども教室を開催することができました。地域の人材を指導者に迎え、スポーツや文化活動、異学年交流等を実施しました。また、学校、地域、家庭をはじめ、地域学校協働本部等とも連携して取組むことができました。教室開設日数及び参加者の増加を図ることができました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 郷土愛の醸成		
施策の展開概要	① 地域の歴史や文化、産業などを学ぶ機会を提供し、郷土愛の醸成を図ります。 ② 講座や体験教室、イベント等を通じて、市の歴史や文化などを伝承します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ひ・まわり探検隊事業	A	地域連携協定を結んでいる企業や大学へのアプローチ等で107の体験教室を開催することができました。	屋外体験教室を行う際、子どもや保護者が安心して参加できるよう、熱中症対策の徹底に努める必要があります。
生涯学習課			
483			
234			
子ども会育成事業	A	ゆるかる大会及びひだか郷土かるた大会を開催したほか、ひ・まわり探検隊では体験教室を開催することができました。	広報誌が休止となったため、子ども会活動をポスターやSNS等でPRしていく必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 青少年の健全育成		
施策の展開概要	① 学校、家庭、地域などが連携した非行防止キャンペーンや講演会、地域行事での啓発活動など、青少年育成のための活動を推進します。 ② 青少年の非行や犯罪を未然に防止するため、地域パトロールを継続して実施するとともに、啓発活動を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
青少年育成事業	A	全ての青少年事業を地域と連携し、市民参加のもとに青少年の健全育成に寄与することができました。	青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し、犯罪等に巻き込まれることが多くなっているため、子どもたちを見守り育てていく取組を更に進めていく必要があります。
生涯学習課			
1, 203			
235			
二十歳のつどい開催事業	A	実行スタッフと協力し、式典会場にバルーンアート、地区ごとの交流会会場に看板を設置するなどして会場を華やかに彩り、出席者の思い出に残る式典が開催できました。	過去の出席者や対象者の意見をアンケート等で収集してニーズを把握し、参加率を高める必要があります。
生涯学習課			
415			
235			

事務事業評価

施策の展開	03 体験活動・多世代との交流活動の推進		
施策の展開概要	① 地域でのコミュニケーションを支援するため、大人と子どもたちが交流できる場と子どもの居場所づくりを進めます。 ② 地域で子どもを育てる環境をつくるため、学校、家庭、地域と連携した事業を実施します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
放課後子ども教室推進事業	A	当市の特色を活かした市内6学校区内にそれぞれある小学校・公民館・地域の人や保護者と協力し合い、全地区で体験学習や多世代交流を行うことができました。	少子化による保護者の減少及び高齢化による活動スタッフの減少を踏まえ、小学生の安心・安全な活動拠点を確保していく必要があります。
生涯学習課			
948			
236			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	16 生活環境					
施策目標	快適で衛生的な生活環境の確保に努めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域について快適な環境だと感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R2年度）	82.7	目標値（R7年度）	83.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	78.2	76.1	75.6	73.8	78.0
	達成率	94.2	91.7	91.1	88.9	94.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	17,793	17,822	17,919	20,906	36,890
	実績	10,861	10,695	11,792	7,606	19,042
	【施策評価】評価責任者	市民生活部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	生活排水による河川の水質汚濁の防止に努めました。騒音、振動、悪臭等の市民相談について、関係機関と連携し早期解決に向けて対応しました。市内主要幹線道路(国道407号)の自動車交通騒音測定面的評価を行いました。快適な生活環境を維持するため、マナーとモラル向上の啓発を更に進める必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 生活環境の保全					
	指標名	空き地の適正管理受託件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	16	目標値（R7年度）	25
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	15	13	14	12	11
	達成率	60.0	52.0	56.0	48.0	44.0
	空き地の適正管理のため、所有者などに改善措置を依頼するとともに、所有者が遠方に居住している等で不良状態となっている空き地については、条例に基づき適切な雑草等の除去を行い、清潔な生活環境を保持しました。					
	02 河川等の水質汚濁の防止					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	72.6	目標値（R7年度）	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	74.6	74.9	74.9
	達成率	98.8	99.2	99.5	99.9	99.9
	地震等の災害に強く、被災時にも迅速に衛生環境を確保できる強靱な污水处理システムである合併浄化槽への転換は順調に進んでいます。合併浄化槽を適正に維持するため、保守点検等についても周知に努めます。					

事務事業評価

施策の展開	01 生活環境の保全		
施策の展開概要	① 騒音、振動及び悪臭などの公害問題、空き地の雑草問題、ごみ屋敷、害虫の駆除など多様化、複雑化している市民相談に対応します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活環境衛生事業	A	空き地の適正な管理について、土地所有者に周知及び指導を実施しました。	通知や指導したにもかかわらず、適切な管理がされていない空き地もあり、今後の対応について検討が必要です。
環境課			
3,033			
66			
公害対策事業	A	公害発生の未然防止及び快適で衛生的な生活環境の確保に努めることができました。	騒音や悪臭の相談が多く、生活環境への配慮について周知を継続する必要があります。
環境課			
1,649			
66			
狂犬病予防対策事業	A	狂犬病予防集合注射を市内の公民館等14カ所で行い、651頭の予防接種を行いました。	市民の利便性向上及び業務の効率化を図るため、電子申請が可能な手続の拡充について検討していく必要があります。
環境課			
396			
67			
災害等廃棄物処理事業（繰越明許分）	A	災害等廃棄物処理事業補助金による財源を確保するとともに、解体撤去工事を完了しました。	地域住民や作業員の安全確保のため、作業手順等をより遵守し、適切に公費解体を実施する必要があります。
環境課			
3,607			
76			

事務事業評価

施策の展開	02 河川等の水質汚濁の防止		
施策の展開概要	① 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換、及び合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進することで、放流水による河川等の水質汚濁を防止します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活排水対策事業	A	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽の転換について、補助金を拠出することで促進を図り、公共水域の水質を保全しました。	浄化槽の適正な維持管理の必要性を周知する必要があります。また、法定検査の受検率向上に向けた効果的な取組を検討していく必要があります。
環境課			
10,357			
69			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	17 自然環境					
施策目標	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然環境の保全や地球温暖化対策を推進します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域の自然環境は守られていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	58.2	目標値（R7年度）	61.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	67.3	64.2	63.4	66.5	69.5
	達成率	110.3	105.2	103.9	109.0	113.9
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	20,380	10,854	39,021	26,818	27,072
	実績	16,559	7,681	21,583	23,793	22,873
	【施策評価】評価責任者	市民生活部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	「ゼロカーボンシティ共同宣言」を実践するため、各種事業を実施しました。 家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出量削減などを図るため、省エネ家電買い替えキャンペーン第3弾を実施し、省エネ効果の高い家電（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、給湯器及びLED照明器具）を購入（買換え）した人に対し、購入費用の一部へ補助金を交付しました。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 緑と清流の保全					
	指標名	子ども達を対象とした環境イベント等の開催回数				
	単位	回／年	現状値（R元年度）	4	目標値（R7年度）	6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3	7	8	11	14
	達成率	50.0	116.7	133.3	183.3	233.3
	市内の小中学校（義務教育学校を含む）清流保全ポスターを募集し入賞作品の展示を行い、児童生徒の環境保全への関心を高めることができました。また、小学生によるウグイ放流を行い、清流保全の意識高揚及び「ひだかネイチャーキッズ」を開催し、日高の自然を学びました。					
	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組					
	指標名	エコアクション21認証・登録件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	1	目標値（R7年度）	5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1	1	1	1	1
	達成率	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	エコアクション21は、取り組みやすい環境マネジメントシステムですが、認定取得まで時間を要することや書類作成事務に労力を要することが、小規模事業者にとって負担となっています。					

事務事業評価

施策の展開	01 緑と清流の保全		
施策の展開概要	① 日和田山や高麗川をはじめとする豊かな自然環境を次世代に継承するため、緑と清流の保全に取り組みます。 ② 良好な自然環境を保全するため、ふるさとの森第2号地を指定します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
清流保全対策事業	A	環境配慮啓発ポスター募集とウグイの放流イベントを実施したことで、清流保全の意識の醸成を図りました。	引き続き、ポスター募集やウグイ放流イベントを継続していく必要があります。
環境課			
207			
69			
緑の保全推進事業	A	ふるさとの森第3号地の指定に向けて土地所有者への意向調査を実施しました。また、環境ボランティアとの共催により、植樹会を実施しました。	土地所有者からの同意を得て、ふるさとの森第3号地の指定に取り組みます。また、環境ボランティア構成員の高齢化が進んでいるため、増員を図る必要があります。
環境課			
3,190			
70			

事務事業評価

施策の展開	02 地球温暖化やその他の環境問題への取組		
施策の展開概要	① 地球温暖化防止対策を推進するため、脱炭素社会の実現に向けた方策を検討するほか、省エネルギー化の取組を進めます。 ② 在来の生態系に影響を及ぼす特定外来生物の防除対策を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
地球温暖化対策推進事業	A	市内小学校及び義務教育学校での継続的な環境教育を開始しました。また、今後、市立保育所においても継続的な環境教育を実施するため、試行的に授業を実施しました。	市立保育所での継続的な環境教育を実施する必要があります。また、家庭からのCO2削減のため、太陽光パネルや蓄電池を設置する家庭への支援の実施が必要です。
環境課			
15,479			
67			
鳥獣対策事業	A	埼玉県アライグマ防除計画に基づき、アライグマを401頭捕獲することができた。	アライグマの捕獲頭数が著しく増加しているため、効果的な対策を検討していく必要があります。
環境課			
3,997			
70			

施策評価

基本方針	04 豊かな自然と調和したまちをつくる					
施策	18 循環型社会					
施策目標	循環型社会構築のため、限りある資源を有効に活用するとともに、衛生的な生活環境を確保するため、市民生活から排出される廃棄物を適正に処理します。					
評価指標	指標名	市民1人当たりの可燃ごみ排出量				
	単位	kg/人	現状値 (R元年度)	192	目標値 (R7年度)	183
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	195.8	194	183.7	184.5	179.4
	達成率	△42.2	△22.2	92.2	83.3	140.0
施策コスト ※単位=千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	947,465	989,925	1,006,643	1,010,403	1,005,007
	実績	936,376	965,755	951,230	989,746	962,011
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	<p>家庭系可燃ごみの量について、目標値及び前年度と比較して1人当たりの年間排出量が大きく減少し、削減目標を達成することができました。また、保育所等の公共施設を対象とした廃食油のリサイクルを実施しました。</p>					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 ごみの減量と再資源化の推進					
	指標名	ごみ総排出量				
	単位	t	現状値 (R元年度)	17,642	目標値 (R7年度)	16,211
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	17,253	16,972	16,160	16,163	15,579
	達成率	27.2	46.8	103.6	103.4	144.2
	前年比で、可燃ごみの排出量が大きく減少しましたが、更にごみ削減に取り組む必要があります。ごみの減量化や資源化についての周知として小学生を対象に「環境教育講座」を実施しました。					
	02 ごみの適正な処理					
	指標名	ごみリサイクル率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	99.7	目標値 (R7年度)	99.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8
	達成率	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
	家庭系可燃ごみについては、セメント工場での資源化処理のほか、古紙、古布、ビン、缶等6分別による安定的な収集、運搬、処理、資源化を行いました。また、65歳以上の世帯について、粗大ごみ、大型木製品等の戸別収集を実施しました。					
	03 し尿の適正な処理					
	指標名	合併処理浄化槽の設置割合(再掲)				
	単位	%	現状値 (R元年度)	72.6	目標値 (R7年度)	75.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	74.1	74.4	74.6	74.9	74.9
	達成率	98.8	99.2	99.5	99.9	99.9
	入間西部衛生組合の管理費を負担し、し尿や浄化槽汚泥の収集運搬及び処理を適切に行いました。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促し、公共水域の保全を図ることができました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 ごみの減量と再資源化の推進		
施策の展開概要	① 家庭ごみや事業所から排出される一般廃棄物を減らすための取組を推進します。 ② 循環型社会構築のため、不要物をごみとして処理するのではなく、3Rを推進し、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ごみ減量化再資源化推進事業	A	集団資源回収実施団体に対して適正に報償金を交付しました。また、保育所等の公共施設を対象とした廃食油のリサイクルに関する取組を実施しました。	一人当たりの年間の家庭系可燃ごみの量は、前年度と比較して5.1kg減少しているものの、引き続き啓発活動等に努めていく必要があります。
環境課			
11,810			
71			

事務事業評価

施策の展開	02 ごみの適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、市内で排出されるごみ（一般廃棄物）の継続的、安定的な収集・処理体制を確立します。 ② 循環型社会構築のため、限りある資源の有効活用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 （良かった点、成果を上げた点など）	改善すべき事項 （問題点、課題点、解決方策など）
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
環境美化推進事業	A	地域の清掃活動を行うことにより、ごみを捨てにくい環境づくりができました。また、不法投棄等については、各関連機関とも連携を図って対応しました。	今後も継続して不法投棄防止パトロールや不法投棄物の撤去に努めていく必要があります。
環境課			
10,347			
71			
清掃総務事務	A	各協議会に参加し、知識向上を図ることができました。また、特別管理産業廃棄物管理責任者及び職長・安全衛生責任者の資格取得を通じて、人材を育成することができました。	職員が業務に必要な資格の取得や知識向上のための研修会などへ積極的に参加し、計画的な人材育成を進めていく必要があります。
環境課			
61			
72			
塵芥処理事務	A	粗大・金属ごみを適正に受け入れ、有害ごみをリサイクルしやすい状態で保管することができました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止してから約23年が経過し、施設の老朽化による安全性の面から今後の計画を明確にする必要があります。
環境課			
926			
73			
一般廃棄物収集運搬処理事業	A	ごみの収集、運搬及び処理について円滑に実施することができました。	安定的かつ継続的にごみの収集、運搬及び処理体制を確保していく必要があります。
環境課			
823,894			
73			
一般廃棄物最終処分場維持管理事業	A	一般廃棄物最終処分場について、円滑に運営することができました。また、地元報告会を実施し、周辺地区に理解と協力が得られるよう努めました。	日常的な点検は実施していますが、緊急な故障等が発生する可能性もあるので、修繕計画を見直し、適切な時期に修繕を実施する必要があります。
環境課			
15,854			
74			
ごみ資源化処理施設周辺整備事業	A	一般廃棄物の資源化処理実施に伴うごみ資源化処理施設の周辺環境整備を進めました。	周辺環境整備として排水整備を行っていますが、費用対効果を考慮しながら計画的に実施する必要があります。
環境課			
4,228			
74			
一般廃棄物処理業等許可事務	A	2年毎に更新の必要がある一般廃棄物（ごみ及びし尿）及び浄化槽清掃業の許可についての更新事務を適正に行いました。	一般廃棄物処理業等の許可事務について、申請手続を簡潔に行うことができるよう、申請書類の記載事項や添付書類等について改善する必要があります。
環境課			
0			
—			
清掃センター解体及び新施設整備事業	A	解体に伴う今後のスケジュールについて研究しました。	清掃センター焼却施設については、稼働を停止し約23年経過しています。施設の老朽化による安全性の面からも、解体や跡地利用について検討していく必要があります。
環境課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 し尿の適正な処理		
施策の展開概要	① 衛生的な生活環境を確保するため、入間西部衛生組合及びし尿収集運搬事業者と連携し、し尿を適正に処理します。 ② し尿処理施設の効率的な運営を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入間西部衛生組合事務	A	入間西部衛生組合において、日高市及び入間市のし尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理に関する事務を共同処理しました。	当該施設の運営については、長期的かつ計画的に運営できるよう、入間西部衛生組合及び入間市と調整をしていくことが必要となります。
環境課			
92,538			
75			
し尿収集運搬手数料軽減事業	A	し尿の収集、運搬手数料について、市内の地域差が生じることなく、し尿が収集されました。	汲み取り世帯の減少とともに、交付金の適正金額等について配慮していく必要があります。
環境課			
2,353			
75			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	19 農林業					
施策目標	農地及び山林の有効活用を図り、魅力ある農産物の生産力を高め、農林業の振興に取り組みます。					
評価指標	指標名	農林業の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.83	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.08	3.17	3.11	3.13	3.23
	達成率	102.7	105.7	103.7	104.3	107.7
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	51,732	59,123	35,576	42,843	54,801
	実績	46,862	51,383	33,200	36,328	47,932
	【施策評価】評価責任者	市民生活部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	認定農業者等の経営規模拡大のため、農地集積に係る利用調整を行いました。認定農業者に対して農業制度資金等の情報提供を行いました。就農を希望する個人や農業参入を希望する法人に対して、就農に係る制度説明や農地のあっせんなどの支援を行いました。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 農業の振興					
	指標名	遊休農地面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	60	目標値 (R7年度)	40
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	58	53	69	73	57
	達成率	10.0	35.0	△45.0	△65.0	15.0
	農業者及び農業参入を希望している企業に対して、利用調整を行い、農地の有効活用を図りました。しかしながら、利用に係る調整等に期間を要する事象も発生しており、手続の方法等について検討が必要です。					
	02 魅力ある農産物の生産支援					
	指標名	認定新規就農者数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	2	目標値 (R7年度)	10
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9	9	4	3	3
	達成率	90.0	90.0	40.0	30.0	30.0
	特産品の販売促進、農産物の地産地消の拡大を図るため「ひだかdeマルシェ」を実施しました。また、旬を迎えた特産品について、市ホームページや記者クラブを通じて情報提供を行うなど、広報活動に努めました。					
	03 林業の振興					
	指標名	森林間伐面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	97	目標値 (R7年度)	110
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100.5	100.5	100.5	101.1	101.4
	達成率	91.4	91.4	91.4	91.9	92.2
	森林環境譲与税を活用のため、森林所有者に対して森林管理に関する意向調査を実施しました。また、ふるさとの森第2号地（高指山）の頂上付近の森林について、間伐等の環境整備を行いました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 農業の振興		
施策の展開概要	① 遊休農地の解消を促進し、農地の有効活用を図ります。 ② 鳥獣被害対策の更なる充実を図ります。 ③ 担い手の育成・確保を推進します。 ④ 埼玉県と連携し、6次産業の推進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
農業委員会運営事務	A	委員との連携により、総会の運営、広報活動を適正に行いました。総会、遊休農地の調査について、タブレット端末を活用し、事務の効率化を図りました。	農地法や関係法令に基づき、農地及び農地所有者の状況把握に努め、農地の有効利用を図る必要があります。
農業委員会事務局			
10,845			
266			
農業総務事務	A	埼玉県農業共済組合へ負担金を支出し、災害時における農業者への支援に備えることができました。	農業者の災害の備えである埼玉県農業共済組合の共済制度への加入及び農業者の経営安定を行う必要があります。
産業振興課			
548			
80			
遊休農地活用促進事業	A	新規就農者や農地の規模拡大を希望する農業者に対し、農地の利用調整を行うとともに、農地中間管理事業を促進し、農地の有効活用を図りました。	市民農園の運用や維持管理について、適切に判断していく必要があります。
産業振興課			
1,595			
81			
担い手農家育成事業	A	効率的かつ安定的な経営や有機農業を推進している農業者に対し、補助金の交付等を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	各種補助金制度を活用するなど、認定農業者等の経営に対する支援を継続していく必要があります。
産業振興課			
4,709			
81			
農業後継者対策事業	A	次世代を担う新規就農者2件(3名)に対し、関係機関と連携して支援を行いました。また、市内農業者のニーズに応じ、農業機械の購入に必要な支援を行いました。	農業後継者の育成及び確保を図るため、更なる支援策を検討していく必要があります。
産業振興課			
5,870			
82			
農業振興地域整備計画事務	A	関係法令及び運用計画に沿って、適切に農地の保全を図りました。	農業振興地域農用地を保全するため、計画に沿った運用をしていく必要があります。
産業振興課			
153			
82			
農村集落施設維持管理事業	B	農村研修センター及び農村広場について、適切に維持管理を行いました。また、建物の老朽化等から公共施設再編計画により、農村研修センターを廃止しました。	廃止した農村研修センターについて、公共施設再編計画に基づき、適切に対応する必要があります。
産業振興課			
1,963			
83			

有害鳥獣駆除対策事業	A	小型箱わなを購入し、小型鳥獣への対策を強化しました。また、野生動物被害防止柵設置補助事業を行い、農家の被害対策支援を行いました。	有害鳥獣駆除の実施方法や体制など関係機関と連携し、強化していく必要があります。
産業振興課			
1,781			
83			
家畜防疫事務	A	日高市畜産協会と連携し、家畜伝染病予防等に努めることができました。	家畜農家の経営維持と安全な食品を供給していくため、支援する内容について検討していく必要があります。
産業振興課			
215			
85			
土地改良事務	A	農業用施設等の維持管理及び安全管理対策を徹底するため、適正に維持管理を行いました。また、区長要望で要望のあった農業用水路の改修工事を実施しました。	農業用水路及び農業用ため池等について、計画的に修繕等を実施し、適切に維持管理していく必要があります。
産業振興課			
8,190			
86			
遊休農地解消事業	A	農業者及び農地所有者の意向を基に、農地の利用集積に係る調査を行いました。	農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農業者及び農地所有者の状況把握に努め、農地利用に係る調整を推進する必要があります。
農業委員会事務局			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 魅力ある農産物の生産支援		
施策の展開概要	① 付加価値のある農産物の生産を支援するとともに、消費者に農産物を安定的に供給するための安心で安全な農業を推進します。 ② 農協と連携し特産品のPRに努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
特産品創出事業	A	ひだかdeマルシェ等の開催を通じ、特産品の販売促進を図りました。また、旬の特産品情報を記者クラブへ提供する等の広報活動を行いました。	後継者不足等により生産者が減少しているため、生産者及び生産量を確保するための方策が求められています。
産業振興課			
429			
84			
農業者経営安定対策事業	A	経営所得安定対策交付金などの制度の周知及び地域計画の更新を行い、農業者の経営安定を図ることができました。	各種制度の周知や地域計画の更新などを継続的に実施していく必要があります。
産業振興課			
840			
84			

事務事業評価

施策の展開	03 林業の振興		
施策の展開概要	① 関係団体と連携し、林業の振興と森林の整備に努めます。 ② 間伐等の実施により山林の適切な管理と保全を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
緑の募金管理運用事務	A	行政区を通じて緑の募金運動が実施できたことにより、緑化事業への理解を得ることができました。	緑の募金運動の協力をより得られるよう、制度の周知、募金実績及び使途等について、丁寧に説明していく必要があります。
産業振興課			
1,986			
87			
林業振興事業	A	森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理やナラ枯れ対策などの事業を適切に実施しました。	森林意向調査により把握した所有者の管理意向を踏まえ、計画的に森林を整備していく必要があります。
産業振興課			
8,808			
88			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	20 商工業					
施策目標	市内事業者や、市内での創業を支援するとともに、事業者と連携して地域経済の安定的成長と持続的発展を目指します。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に活気があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	15.4	目標値（R7年度）	20.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	21.0	22.3	18.0	20.4	22.1
	達成率	105.0	111.5	90.0	102.0	110.5
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	147,150	288,456	107,485	16,637	80,943
	実績	124,189	146,421	85,983	16,533	77,331
【施策評価】評価責任者	市民生活部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	商工会との共催により、市内での創業希望者及び創業して間もない人を対象に「創業塾」を開催し、創業支援、経営者及び後継予定者を対象に事業承継セミナー、埼玉県、ハローワーク飯能との共催で「日高地域合同就職相談会」を実施しました。引き続き、移住・定住応援事業の意味合いを兼ねた多様な働き方のできる環境を整えていく必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 企業への支援					
	指標名	市内事業所売上額				
	単位	百万円	現状値（H27年度）	85,103	目標値（R7年度）	87,600
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	85,103	90,318	90,318	90,318	90,318
	達成率	97.1	103.1	103.1	103.1	103.1
	物価高騰対策として、プレミアム付電子商品券の発行を行い、利用率は99.5%でした。また、売上高等が減少している事業者に対して、セーフティネット保証の認定を行いました。 小口融資制度の活用方法については、検討していく必要があります。					
	02 商工振興活動の支援					
	指標名	市内事業所従業者数				
	単位	人	現状値（H28年度）	23,155	目標値（R7年度）	24,300
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	23,155	24,682	24,682	24,682	24,682
	達成率	95.3	101.6	101.6	101.6	101.6
	商工会を通じて、商工業振興のため、経営指導員による巡回指導や、専門指導員による商店・工場の診断などを行う経営改善普及事業、総合的な地域振興を図るための各種事業を支援しました。					
	03 労働環境の改善と就労支援					
	指標名	完全失業率				
	単位	%	現状値（H28年度）	5.4	目標値（R7年度）	4.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.4	4.4	4.4	4.4	4.4
	達成率	0.0	166.7	166.7	166.7	166.7
	就労を支援するため、ハローワーク求人情報を市ホームページ等を通じて周知しました。また、埼玉県、ハローワーク飯能と本市の共催で「日高地域合同就職相談会」を実施しました。					
	04 多様な働き方のできる環境の実現					
	指標名	民営事業所数				
	単位	件	現状値（H28年度）	1,872	目標値（R7年度）	1,928
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1,872	1,823	1,824	1,824	1,824
	達成率	97.1	94.6	94.6	94.6	94.6
	移住支援制度のテレワーク活用移住者支援金は、令和7年度9件の交付実績があり、一定数の利用者がおります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 企業への支援		
施策の展開概要	① 地域の産業を活性化するため、農業・工業・商業のバランスの取れた産業の振興を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
中小企業事業資金融資事務	A	売上高等が減少している事業者に対し、セーフティネット保証の認定を行いました。また、小口融資制度の在り方について検討を行いました。	小口融資制度の在り方を審議会で検討し、見直しする必要があります。
産業振興課			
5,000			
89			
小規模企業振興事業	A	創業を目指している方や創業されて間もない方などを対象に全5回の創業塾を開催しました。また、事業承継セミナーを商工会と合同で開催しました。	今後も審議会を開催し、関係者等からの意見を伺いながら効果的な事業を実施していく必要があります。
産業振興課			
605			
89			
電気工事業の登録事務	A	日高市内で受付を行うことにより、市内事業者の利便性を向上させることができました。	登録事業者の更新漏れがあるため、対策を行う必要があります。
産業振興課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 商工振興活動の支援		
施策の展開 概要	① 商工業事業者の経営の安定化を図り、地域経済を活性化するため、商工業事業者等を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
商工振興活動団体支援事務	A	補助金を交付することにより、商工会事業の実施を支援することができました。	商工業の活性化を図るため、引き続き商工会と連携して事業を行っていく必要があります。
産業振興課			
10,500			
90			

事務事業評価

施策の展開	03 労働環境の改善と就労支援		
施策の展開概要	① 労働トラブル等の解決を支援します。 ② 関係機関と連携し、就労・就業を支援します。 ③ 就業の場創出のための施策を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
労働相談事業	A	随時相談ができる体制を整え、相談の機会を速やかに提供することができました。	労働相談の制度が広く認知されるよう、周知を拡大する必要があります。
産業振興課			
106			
79			
就労支援事業	A	内職相談を実施し、相談者の希望に適した事業所を斡旋することができました。また、就労支援セミナーを開催し、市民の就労意欲及び知識の向上を図りました。	就労セミナーの参加者が増加するよう、開催日程やセミナー内容を検討していく必要があります。
産業振興課			
90			
79			

事務事業評価

施策の展開	04 多様な働き方のできる環境の実現		
施策の展開概要	① 都心から約1時間で往来でき、災害に比較的強い地域であるという利点を活用した多様な働き方のできる環境を実現します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
働き方環境等調査研究事務	A	デジタル技術を活用し、地域全体で働きやすい環境を整備することで、就業機会の最大化と自治体の働き手の確保を目指す事業の導入について検討を進めました。	サテライトオフィスやワーケーションなど、時代の変化や生活スタイルの多様化に合わせた働き方について調査・研究する必要があります。
政策秘書課			
0			
—			

施策評価

基本方針	05 魅力にあふれ活気に満ちたまちをつくる					
施策	21 観光					
施策目標	本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。					
評価指標	指標名	住んでいる地域に観光などでの訪問客が増えていると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	29.9	目標値（R7年度）	30.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22.0	20.2	20.7	18.7	22.7
	達成率	73.3	67.3	69.0	62.3	75.7
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	63,243	89,292	136,771	139,171	124,108
	実績	55,603	81,201	131,630	133,605	106,511
	【施策評価】評価責任者	市民生活部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	巾着田周辺の利活用（河川有料化、民間事業者の活用、関係施設の商業利用）のため、協議会及び検討委員会の開催や庁内会議への報告を行い、関係事業に関する実証実験を実施しました。また、巾着田曼珠沙華まつり及び巾着田曼珠沙華公園ライトアップを行いました。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進					
	指標名	観光入込客数				
	単位	千人／年	現状値（R元年度）	3,963	目標値（R7年度）	4,069
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2,841	2,997	3,100	3,062	3,121
	達成率	69.8	73.7	76.2	75.3	76.7
	古民家サポーターズクラブと連携し、歳時記に合わせた各種イベントを開催しました。					
	02 広域で連携した観光の推進					
	指標名	巾着田年間来場者数				
	単位	人／年	現状値（R元年度）	639,624	目標値（R7年度）	658,800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	246,372	402,211	426,284	413,111	372,964
	達成率	37.4	61.1	64.7	62.7	56.6
	観光協会、各種団体と連携し、春まつり、巾着田曼珠沙華まつり、はんのうひだかパンフェスタを実施し、観光誘客を図りました。 また、巾着田曼珠沙華まつり及び巾着田曼珠沙華公園ライトアップを行いました。					
	03 観光誘客の推進					
	指標名	観光協会ホームページ閲覧数				
	単位	件	現状値（R元年度）	203,785	目標値（R7年度）	210,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	22,375	189,445	198,839	－	14,000
	達成率	10.7	90.2	94.7	－	6.7
	巾着田公園周辺の適正管理に努め、遠足、川遊び、イベント等を実施し観光誘客の推進を図りました。「川の再生水辺deベンチャーチャレンジ」については、有料化、商業利用「実証実験」を実施しました。 また、市民まつりを開催し、2日間で約3.5万人の来場がありました。					
	04 魅力を活用した体験型観光の推進					
	指標名	体験型観光メニュー件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	20
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	0	0	2	2
	達成率	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	巾着田の天神橋付近に鯉のぼりの川渡しを実施しました。SNSを活用し、遠足の聖地のPRを実施するとともに、市内観光のため「お散歩マップ」を作成しました。また、体験型の観光事業を取り入れ、2件（遠足の聖地に係るスタンプラリー、古民家カフェ）実施しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 自然と歴史を生かした観光地整備の推進		
施策の展開概要	① 豊かな自然と歴史的財産を生かし市への来訪者をおもてなしするため、特色ある観光地整備を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
高麗郷古民家等利活用事業	A	高麗郷古民家サポーターズクラブの協力により、歳時記ごとにイベントを開催し、観光資源としての魅力を発信することができました。	施設の魅力を更に拡大していくため、中・長期的な視点から活用方法等を検討していく必要があります。
産業振興課			
10,945			
91			
観光地美化事業	A	観光地の美化清掃活動を地域のボランティア団体等に委託することにより、ハイキングコースや河原等をきれいな状態にすることができました。	美化清掃活動を委託している地域のボランティア団体の高齢化により、活動の継続が困難になることが想定されるため、中・長期的な視点で実施方法の検討が必要です。
産業振興課			
7,199			
91			
市民釣り堀維持管理事業	A	市民の憩いの場となる市民釣り堀の管理を近隣住民に委託することにより、除草作業など適切に実施することができました。	施設を継続していくため、中・長期的な視点から改修計画等について検討していく必要があります。
産業振興課			
423			
92			

事務事業評価

施策の展開	02 広域で連携した観光の推進		
施策の展開概要	① 地域的な結びつきを活用し、観光地としての魅力を高めるため、広域で連携した観光振興を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
観光振興活動団体支援事業	A	観光協会に補助金を交付し、本市の特色を生かした観光誘客を図るためのイベントや観光PR等を支援しました。	市観光協会の法人化に当たり、補助金の交付基準を再検討していく必要があります。
産業振興課			
600			
93			
観光活性化事業	A	巾着田春まつりやはんのう・ひだかパンフェスタを実施し、観光誘客を図ることができました。	市観光協会や関係団体との連携を強化し、年間を通じた観光誘客をより推進していく必要があります。
産業振興課			
1,803			
92			

事務事業評価

施策の展開	03 観光誘客の推進		
施策の展開概要	① 多くの観光客を誘致し、観光地のにぎわいを創出するため、市の魅力発信を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
マスコットキャラクター活用事業	A	市内外のイベントに参加し、マスコットキャラクターの着ぐるみによるPRを行いました。	着ぐるみ本体の活用方法と併せ、更新計画等についても、中・長期的な視点から検討していく必要があります。
産業振興課			
137			
93			
巾着田維持管理事業	A	巾着田曼珠沙華公園や各施設を適正に維持管理することで、遠足、川遊び、曼珠沙華まつり等の観光客でにぎわいの創出を図りました。	巾着田の魅力を向上させるため、中・長期的な視点で有効な土地の活用方法等を検討していく必要があります。
産業振興課			
75,781			
94			
日高市民まつり開催事業	A	2日間で約3.5万人に來場していただき、にぎわいを創出することができました。	來場者駐車場の確保や警備人員の確保などの安全面の対策を、周辺環境の変化に合わせて随時改善していく必要があります。
産業振興課			
6,600			
94			
ロケーションサービス事業	A	高麗郷古民家や巾着田曼珠沙華公園などの観光資源を映画やテレビの撮影に利用してもらうことにより、市の魅力を発信することができました。	多くの映画や動画で活用してもらえよう、観光資源の魅力を積極的に発信していく必要があります。
産業振興課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した体験型観光の推進		
施策の展開概要	① 本市の魅力を生かしたエコツーリズムなどの体験型の観光を推進することで、本市を訪れるひとの流れをつくります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
遠足の聖地プロジェクト事業	A	ボランティアガイドに対して勉強会を実施しました。また、観光ガイドマップ等の作成とスタンプラリーを実施し、遠足の聖地の広報活動を行いました。	遠足の聖地として拡大していくためには、新たな魅力を創出していく必要があります。
産業振興課			
3,023			
95			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	22 生涯学習・社会教育					
施策目標	誰もが生涯にわたって、自分を磨き、能力や経験を最大限に発揮し、地域や社会に生かすことで心豊かな人生を送れるよう、市民の生涯学習を支援します。また、健康で明るく、活力ある市民生活を送れるようスポーツ・レクリエーション活動を支援します。					
評価指標	指標名	生涯学習活動に参加している人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	11.3	目標値（R7年度）	12.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	9.3	11.5	8.9	9.1	7.5
	達成率	77.5	95.8	74.2	75.8	62.5
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,012,064	770,018	381,623	446,648	562,620
	実績	338,451	872,856	333,216	428,372	536,480
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	<p>第12回日高かわせみの里ソーデーウオークについては、安全確保の観点から一部コースを変更して開催しました。また、市商工会と連携し「日高あおぞら市」を併せて開催しました。かわせみマラソン大会は、第50回記念として、従来のコースの他にハーフコースを設けて開催しました。公民館関係の事業等では、多くの方に参画、参加していただくことができた一方、公民館サークル数は減少しました。文化体育館については、新たな指定管理者となりましたが、円滑に運営することができました。</p>					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 生涯学習の推進					
	指標名	出前講座受講人数				
	単位	人	現状値（R元年度）	1,509	目標値（R7年度）	1,728
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	633	1,227	1,173	721	1,178
	達成率	36.6	71.0	67.9	41.7	68.2
	社会教育団体の会議や自主研修などの活動を支援しました。第34回日高ライブラリーカレッジ（全7回）を開催し、受講申込62人、延べ386人の受講がありました。生涯学習まちづくり出前講座については、行政編41、市民編60、計101メニューを用意し、34件の講座を行いました。					
	02 公民館の充実					
	指標名	新規サークル数				
	単位	団体	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	30
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6	17	12	15	10
	達成率	20.0	56.7	40.0	50.0	33.3
	市内6公民館を適切に維持管理し、円滑な館運営を行いました。また、武蔵台公民館の大規模改修工事を行いました。イベント等では、地区体育祭や文化祭の開催をはじめ、青少年、成人、高齢者、家庭教育及び健康維持事業として各種講座等を行いました。この他、健幸関連の講座「公民館健幸サタデー」を実施しました。					
	03 スポーツ・レクリエーションの振興					
	指標名	ひだかアリーナ利用人数				
	単位	人	現状値（R元年度）	155,130	目標値（R7年度）	168,472
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	97,707	96,869	110,930	114,276	116,557
	達成率	58.0	57.5	65.8	67.8	69.2
	文化体育館をはじめ、北平沢運動場、横手台グラウンド、市民プールを適切に管理、開放し、多くの方に利用していただきました。また、スポーツに親しみ、楽しめるよう、日高かわせみの里ソーデーウオーク、かわせみマラソン大会や三大会をはじめ、ペタンク大会やモルック大会等を開催しました。					
	04 読書に親しめる環境の整備					
	指標名	市民1人当たりの貸出冊数				
	単位	冊	現状値（R元年度）	4.9	目標値（R7年度）	6.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.3	5.3	5.2	4.9	4.9
	達成率	88.3	88.3	86.7	81.7	81.7
	多くの方が読書に親しめるよう、図書館を開館するとともに図書館まつりや企画展を開催しました。また、遠方の方にも図書の貸出ができるよう、移動図書館車の巡回や各公民館での本の貸出等を行いました。市民ボランティアの方と協働し、学校訪問おはなし会やブックトーク等を展開することができました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 生涯学習の推進		
施策の展開概要	① 市民の誰もが生涯にわたって学ぶことができるよう、社会の変化に対応した講演会や諸集会等の学習の機会を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生涯学習推進事務			
生涯学習課	A	地域学校協働活動推進員連絡会議を開催し、専門研修を実施するなど、地域学校協働本部の活動支援を行いました。	地域学校協働本部が継続的かつ活発に活動していくことができるよう、引き続き活動支援を行っていく必要があります。
1,870			
236			
日高ライブラリーカレッジ開催事業	B	市民の企画運営委員会を中心に、講座の企画及び運営が実施されました。また、受講生から新規の企画運営委員の参加がありました。	参加者が固定化し、委員が高齢化しています。また、生涯学習を取り巻く環境の変化などにより、事業を見直す必要があります。
生涯学習課			
234			
237			
人づくり支援事業	A	市民のニーズに応じた内容や講師を派遣することができました。	有効に事業を展開するためには、講師の発掘や登録講師の活用が必要です。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 公民館の充実		
施策の展開概要	① 市民の生涯学習活動を支援するため、身近な公民館で各種講座等を実施し、学習の機会を増やします。 ② 公共施設再編計画に基づき、施設の老朽化対策として、計画的かつ適正な整備を行います。 ③ 公民館と出張所を併設した新たな高萩公民館を建設し、地域の活動拠点とします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
公民館維持管理事業（教育総務課）	A	老朽化した施設を改修・修繕し、適切な維持管理を行ったことにより、安全に施設を利用してもらうことができました。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加傾向にあります。また、限られた予算の中でより効果的かつ計画的な維持管理を行っていく必要があります。
教育総務課			
273,783			
209			
公民館維持管理事業（生涯学習課）	B	6公民館に登録しているサークル団体を対象とした交流会を実施し、地区の枠を超えた交流を図ることができました。	公民館利用者の減少、登録サークル団体の高齢化などに対して使用しやすい環境づくり、サークル支援等を引き続き進めていきます。
生涯学習課			
33,523			
238			
高麗川公民館維持管理事業	A	館内の美化、整理整頓及び危険箇所のチェックを行い、安心安全な施設管理に努めました。	公民館の老朽化、備品の破損及び劣化が進んでおり、計画的な修繕・交換が必要です。
生涯学習課			
816			
238			
高麗公民館維持管理事業	A	利用者が利用しやすい施設となるよう、施設やテニスコートの維持管理を適切に行いました。	施設の老朽化が進んでいるほか、利用者の高齢化が進んでおり、バリアフリー化を望む声があります（洋式トイレへの改修等）。
生涯学習課			
926			
239			
高萩公民館維持管理事業	A	企画運営委員会、高萩南スポーツ協会、公民館登録サークル、小・中学校及び多くの地域の方々との協働により、公民館運営と事業の推進が図られました。	公民館利用サークルとの情報交換や小・中学校との連携を進めていきます。
生涯学習課			
681			
239			
高麗川南公民館維持管理事業	A	適切な維持管理を行い、利用者にとって安心・安全な施設の提供ができました。	施設の老朽化が目立ち、不具合箇所の早期修繕などの対応をしながら、安心・安全な施設管理、利便性の向上を図っていく必要があります。
生涯学習課			
800			
240			
高萩北公民館維持管理事業	A	地域学校協働活動の中心として関係機関との調整を円滑に図ることができました。また、公民館主催事業やサークル活動の支援に積極的に取り組みました。	今後、更に加速していく少子高齢化、公民館利用者の減少に対する支援・強化が必要です。
生涯学習課			
611			
240			

武蔵台公民館維持管理事業	A	毎年実施の施設保守点検や敷地内除草等の維持管理を実施し、施設を安全に利用できました。また、本年度は大規模改修工事が実施され、本館建物が明るく清潔になりました。	未改修の多目的ホール及び公民館備品の老朽化、破損等があります。安全面を優先に計画的な修繕・交換を進めていきます。また、改修した施設の長期維持が必要です。
生涯学習課			
1, 103			
241			
公民館青少年教育事業	A	長期休みを利用して子どもが興味や関心のある講座等を行い、青少年に様々な体験講座を提供しました。	地域の外郭団体や公民館登録サークル等との連携をしながら、世代間の交流を図る必要があります。
生涯学習課			
247			
241			
公民館成人教育事業	A	市民が参加しやすい事業を企画実施しました。また、公民館だよりにサークル紹介を記載し、利用者を増やしました。	利用者数を増やすためには、若年層が参加する講座を開催する必要があります。
生涯学習課			
298			
242			
公民館高齢者教育事業	A	生活課題の改善に向けた講座（スマホ教室、防犯教室、人権学習、終活講座、落語、音楽鑑賞）等を実施し、高齢者の健幸で充実した生活に寄与することができました。	今後、より一層進展する高齢化社会に向け、高齢者の関心事や生活課題を把握し、多様な講座を計画していく必要があります。
生涯学習課			
138			
242			
公民館家庭教育事業	A	就学時健康診断や中学校での新入生保護者会の際に開催した子育て講演会は、公民館に来館することが少ない世帯にも家庭教育の大切さを語りかける機会となりました。	主に未就学児がいる家庭を対象とした講座が多いため、年齢層を広げ、児童生徒（高校生を含みます。）がいる家庭向けの講座を行うなどの工夫が必要です。
生涯学習課			
197			
243			
公民館体育祭開催事業	A	市内6地区で開催することができ、地域のコミュニティ活動に貢献できました。	地域団体と運営の改善を図り、地域の実情に合った体育祭を開催します。
生涯学習課			
775			
243			
公民館文化祭開催事業	A	各公民館の特色ある文化祭を開催することができました。	少子高齢化問題、公民館利用者の減少など、文化祭開催を通じて地域のつながりを強めるための多くの課題があります。今後も若年層参加の企画検討が必要です。
生涯学習課			
182			
244			
公民館健康維持事業	A	健幸のまち宣言を推進し、土曜日を中心に健康関連講座「健幸サタデー」を実施することで、健康維持や意識向上を図ることができました。	楽しみながら健康維持ができるように年代や体力に合わせた無理のない健康教室を企画検討し、参加者を広げていく必要があります。
生涯学習課			
397			
244			

事務事業評価

施策の展開	03 スポーツ・レクリエーションの振興		
施策の展開概要	① 市民の健康・体力づくりを推進するため、社会体育施設の利用を促進します。 ② 市民がスポーツに親しみ、楽しむことができるようにするため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
学校体育施設開放事業	A	多くの市民が利用しており、スポーツの振興が図られています。特に若い世代の利用が多く見受けられ、日中に時間の取れない方の健康維持に役立っています。	学校、指定管理者、利用者の意見を取り入れ、より利用しやすい運営方法を検討していきます。
生涯学習課			
1,267			
250			
スポーツ推進事務	A	各種スポーツ団体の財政運営を支援することで、各団体主体のスポーツ活動を奨励することができました。	引き続き、各団体が主体となって組織の運営ができるよう支援が必要です。
生涯学習課			
5,032			
250			
スポーツ教室・大会開催事業	A	各種スポーツ大会を開催することにより、普段触れ合う機会の少ない世代間での交流を図ることができました。	各種スポーツ大会・教室について、参加者が固定化しているため、新規参加者の増加につながる方策の検討が必要です。
生涯学習課			
5,064			
251			
北平沢運動場維持管理事業	A	地元をはじめ、多くの市民が気軽に利用しており、市民の健康づくりをサポートすることができました。	現在のところは無料で利用できる施設となっていますが、維持管理費に対する受益者負担として、イベント等の利用について有料にするなどの検討が必要です。
生涯学習課			
5,450			
252			
市民プール維持管理事業	A	施設を適正に管理することにより、安心・安全に学校授業及び一般開放を実施できました。	近年猛暑が続いているため、更なる暑さ対策を検討していく必要があります。
生涯学習課			
19,908			
252			
文化体育館維持管理事業	A	省エネ及び長寿命化を図るため、館内の照明について一部LED照明に交換しました。	施設内の各種設備等が耐用年数を超過してきているため、利用者が快適かつ安全に利用できるよう、計画的に修繕を実施していく必要があります。
生涯学習課			
74,489			
253			
横手台グラウンド維持管理事業	A	多くの市民が気軽に利用できるグラウンドとして利用しており、特に朝晩はジョギングやウォーキングを楽しむ姿が多くみられました。	より安心・安全に利用していただけるよう、計画的な修繕を行っていくとともに、管理業者と連携を密にしていける必要があります。
生涯学習課			
13,673			
253			

事務事業評価

施策の展開	04 読書に親しめる環境の整備		
施策の展開概要	① 様々な行事を図書館ボランティアとの協働で実施するため、ボランティアを養成します。 ② 図書館を利用したことがない人に利用していただくため、催事事業を推進するとともに図書館の魅力のPRに努めます。 ③ 図書館から離れた場所での貸出・返却を可能とするため、公民館への予約本の配送・返却や移動図書館車による貸出・返却を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
読書推進事業	A	一般及び児童向けの展示や講座のほか、YA（ヤングアダルト/中、高、大学生）世代向けの展示を充実する等、幅広い世代の読書啓発に努めました。	幼少期から読書に親しめる事業を推進する一方で、移動が困難な高齢者等を対象とした事業にも取り組む必要があります。
生涯学習課			
818			
245			
図書館運営事務	A	利用の多いシニア向けの資料のほか、児童書やYA（ヤングアダルト/中、高、大学生）向け資料の収集に努めるなど、幅広い世代の蔵書に取り組みました。	図書館業務の一部委託については、効果検証を行い、業務内容等を整理する必要があります。
生涯学習課			
94, 198			
245			

施策評価

基本方針	06 生涯にわたり生きがいを持って学べるまちをつくる					
施策	23 歴史・文化					
施策目標	先人が築き上げてきた郷土の歴史や伝統を次世代に継承し、学びの提供を行うとともに、充実した芸術文化活動の参加機会を提供します。					
評価指標	指標名	自慢したい地域の風景や名所があると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	46.4	目標値（R7年度）	48.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	52.9	53.7	47.5	52.2	55.2
	達成率	110.2	111.9	99.0	108.8	115.0
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	10,551	10,772	16,837	12,628	15,278
	実績	9,980	10,372	13,600	11,851	14,202
【施策評価】評価責任者	教育部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	<p>文化財の保存と活用については、市内の文化財を適切に保護、保全することができました。また、市内の文化財や名勝をPRする「ひだか歴史名勝」について、新たに5つを選定し、計70選としました。併せて市ホームページの「ひだか歴史名勝ナビ」で公開しました。</p> <p>芸術・文化の振興については、前期基本計画の成果指標に掲げた「市美術展の出品数」の目標180点と同数の作品を出品していただくことができました。</p>					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 文化財の保護と活用					
	指標名	文化財説明板の設置率				
	単位	%	現状値（R元年度）	53.8	目標値（R7年度）	70.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	57.6	61.5	65.3	69.2	73.0
	達成率	82.3	87.9	93.3	98.9	104.3
	地域の中で育まれた大切な文化財の保護、保全を行いました。文化財説明版については、新規に「三枝氏歴代の墓」の説明板を大字女影地内（長松寺）に設置しました。「ひだか歴史名勝」については、新たに5つを選定し、計70選にするとともに市ホームページにて「ひだか歴史名勝ナビ」を公開しました。					
	02 芸術・文化の振興					
	指標名	市美術展の出品数				
	単位	点	現状値（R元年度）	161	目標値（R7年度）	180
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	155	164	134	184	180
	達成率	86.1	91.1	74.4	102.2	100.0
	市民の芸術文化の振興を図るため、市美術展、ひだか市民文化祭、こども俳句展及びファミリーコンサートを開催しました。なお、市美術展については、障がい者関係団体にご協力いただき、新たな取組として「障がい者作品展示特設ブース」を設け、作品を展示しました。この他、文芸ひだか第39号を発行しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 文化財の保護と活用		
施策の展開概要	① 文化財を継承するために、調査及び指定による保存を図ります。文化財の継承のため地域社会全体で文化財を保護する枠組みを作ります。 ② 文化財を活用するために、資料の公開、講座の開催や史跡整備による市民、来訪者への学習の場を提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
文化財室維持管理事業（教育総務課）	A	施設を適切に維持管理することにより、文化財を適切に管理・保全することができました。	今後の公共施設の再編を見据えた維持管理を行う必要があります。
教育総務課			
485			
210			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（教育総務課）	A	老朽化した施設ですが、特に大きな問題点もなく、適正な維持管理を行うことができました。	今後の公共施設の再編を見据えた維持管理を行う必要があります。
教育総務課			
496			
210			
文化財室維持管理事業（生涯学習課）	A	文化財事務、文化財資料及び埋蔵文化財等の資料整理作業が実施できました。また、耐火構造施設のため、寄託されている指定文化財などを保管できました。	埋蔵文化財資料整理のスペースが不足しています。また、資料の保管場所が散在しているため、収蔵資料の管理の一元化が必要です。
生涯学習課			
436			
246			
高麗郷民俗資料館維持管理事業（生涯学習課）	A	市の歴史を物語る遺産である民俗資料を保存することができ、常設展示や企画展示を通して市民に公開することができました。	旧高麗公民館施設のため、老朽化が進んでおり、他市町村からの資料借用ができません。また、展示の更新が必要です。
生涯学習課			
3,696			
246			
指定文化財維持管理事業	A	文化財管理委託契約や指定文化財補助金の交付を行うことで、文化財の保護、保存及び管理ができました。	管理者の高齢化による文化財管理の継承に問題が生じないよう、管理計画を更新する必要があります。
生涯学習課			
784			
247			
文化財保護事業	A	文化財説明板を新規に設置し、来訪者への文化財の周知ができました。また、「ひだか歴史名勝ナビ」に新たな歴史名勝を5件追加し、市ホームページの充実を図ることができました。	市内に所在する文化財の悉皆調査が今後も必要です。また、「ひだか歴史名勝ナビ」に関連する説明板や二次元コードの拡充が必要です。
生涯学習課			
3,724			
247			
埋蔵文化財調査事業	A	遺跡の記録保存を実施することで、開発から埋蔵文化財を保護し、地域の歴史を物語る貴重な資料を残すことができました。	発掘調査件数が多く、資料整理作業及び報告書刊行が滞っており、調査体制の充実を図る必要があります。また、散在している資料の保管場所を一元化する必要があります。
生涯学習課			
3,021			
248			

高麗石器時代住居跡遺跡史 跡整備事業	B	市民歴史講座を開催し、縄文時代や高麗村石器時代住居跡遺跡について、理解を深めてもらうことができました。	史跡の追加指定を行い、史跡買上げや整備計画の策定を進める必要があります。
生涯学習課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 芸術・文化の振興		
施策の展開概要	① 市美術展などの開催を通じ、市民に芸術・文化活動の発表の場を提供します。 ② 市民の自主的な芸術・文化活動を支援します。 ③ 新たな芸術・文化団体の設立を支援し、芸術・文化の振興を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
芸術文化振興事業	A	美術展では、保育所や福祉事業所にも参加を募り、世代や障がいの有無にかかわらず、芸術・文化活動に触れる機会を提供しました。	芸術文化の担い手や観客は少子高齢化や娯楽の多様化等により減少しているため、年齢や障がいの有無にかかわらず全ての人が文化芸術を享受できる環境の充実が求められます。
生涯学習課			
1,560			
237			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	24 市民参加・情報共有					
施策目標	市民参加活動や地域コミュニティ活動を活発にするとともに、行政情報の発信や広聴活動の充実により、行政と市民との情報共有を図ります。					
評価指標	指標名	地域活動やボランティアなどで社会のために活動してみたいと感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	39.9	目標値（R7年度）	43.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	39.7	39.3	32.9	39.8	36.8
	達成率	92.3	91.4	76.5	92.6	85.6
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	103,513	94,330	104,748	127,929	106,722
	実績	98,812	88,097	95,162	115,895	90,820
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	市民と行政が協働したまちづくりを進めるため、市民参加条例に基づいた市民参加手続により市民が市政に参加するとともに、市社会福協議会を通してボランティア団体の活動を支援しました。市の行政情報やイベント情報等について、分かりやすく多様な方法により発信するとともに、移住希望者が本市の魅力を感じられるよう情報発信しました。引き続き、市民参加の活性化及び情報共有の推進、魅力ある情報発信に努める必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 市民参加活動の推進					
	指標名	ボランティア登録団体数				
	単位	団体	現状値（R元年度）	93	目標値（R7年度）	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	103	108	109	113	117
	達成率	103.0	108.0	109.0	113.0	117.0
	市民コメントや審議会等の実施について、市公式SNSを活用して周知した結果、複数の市民からの意見が寄せられました。市社会福祉協議会へ補助金を交付し、ボランティア団体活動の支援により登録団体数の増加につながりました。高齢化による会員不足の解消を図る必要があります。					
	02 地域コミュニティ活動の促進					
	指標名	区加入世帯数				
	単位	世帯	現状値（R元年度）	18,870	目標値（R7年度）	19,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	18,506	18,367	18,090	17,879	17,441
	達成率	97.4	96.7	95.2	94.1	91.8
	地域のつながりを高め、地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりのため、市コミュニティ協議会への助成を行うとともに、市行政の円滑な推進を図り、円滑な自治会活動と地域コミュニティの活性化を支援するため、区運営交付金を交付しました。					
	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進					
	指標名	アプリダウンロード数				
	単位	件	現状値（R元年度）	4,413	目標値（R7年度）	7,500
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	6,711	7,811	7,903	20,010	20,627
	達成率	89.5	104.1	105.4	266.8	275.0
	市ホームページで市内外に広く情報を発信し、広報活動の充実に努めました。また、本市の公式SNSで最も利用者数が多いLINEによる情報発信により、市民が欲しい情報をスピーディーに検索できる仕組みを整えています。					
	04 魅力を活用した情報発信					
	指標名	ホームページ閲覧数				
	単位	件	現状値（R元年度）	807,534	目標値（R7年度）	850,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2,012,233	1,771,381	1,905,266	1,460,848	1,252,271
	達成率	236.7	208.4	224.1	171.9	147.3
	若い世代や子育て世帯の移住希望者が本市で生活するイメージが湧くように、そして市の魅力を感じられるよう、市ホームページ、SNS等を活用して情報発信しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 市民参加活動の推進		
施策の展開概要	① 市民が市政に参加し、市民と行政が協働して愛着と誇りのある住み良いまちづくりを進めるため、日高市市民参加条例に基づく市民参加の推進を図るとともに、日高市社会福祉協議会のボランティアセンター機能の充実に支援し、ボランティア活動等を振興します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
市民表彰事務	A	各分野で活躍されている市民の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進することができました。	今後もより多くの人に継続的に感謝状を贈呈できるよう、区長や各団体等へ広く周知を図り、被表彰者を把握する必要があります。
政策秘書課			
308			
2			
市民参加推進事務	A	対象となる事業の市民参加手続について審議することで、58件の市民参加手続が行われ、効果的な市民参加手続を実施しました。	市民から多くの意見をいただけるよう、市民参加手続の周知方法を検討し、市民参加を推進していく必要があります。
総務課			
113			
38			
ボランティア活動等支援事業	A	市社会福祉協議会へボランティア活動等振興事業補助金を交付することで、11団体の活動、ボランティア交流会、ボランティアネットの運営を支援しました。	既存のボランティア団体における会員の高齢化や減少などが課題となっているため、団体の活動情報の発信やボランティア活動への参加促進などの様々な面から支援が必要です。
総務課			
1,006			
44			

事務事業評価

施策の展開	02 地域コミュニティ活動の促進		
施策の展開概要	① 地域におけるつながりを高め、様々な地域課題を解決し、安心して暮らしやすいまちづくりを進めるため、自治会や市コミュニティ協議会の活動を支援し、地域におけるコミュニティ活動の促進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
コミュニティ組織育成事業	A	かわせみ賞の贈呈、風づくり教室、手づくり風揚げ大会などを実施するコミュニティ協議会に補助金を交付することで、地域コミュニティ活動の促進に貢献できました。	少子高齢化が進む中、市民にとって住みやすい地域社会の形成のため、引き続き地域コミュニティ活動を促進する事業を実施していく必要があります。
総務課			
3,050			
44			
自治組織及び自治団体育成事業	A	行政と地域の情報共有を図るため、月1回の文書交換を行うとともに、自治会加入促進のため、市民課と連携して転入時に自治会加入を働きかけるチラシを配布しました。	地区団体ごとに抱える問題や共通する地域課題を把握し、解決に向けた取組を行う必要があります。
総務課			
30,113			
45			
コミュニティ施設整備補助事業	A	地域コミュニティ活動の拠点整備として補助金を交付することにより、活動の促進を図ることができました。	各区の活動拠点などにおいて、施設の老朽化が進んでおり、工事の要望が増加してくることが予想されます。また、同一年度に集中しないように調整していく必要があります。
総務課			
845			
45			

事務事業評価

施策の展開	03 広報広聴・情報発信・情報公開の推進		
施策の展開概要	① 広報ひだか、市ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市からのお知らせや市民が必要とする情報を分かりやすく発信します。 ② 市民提案箱や市ホームページのお問い合わせフォームなどにより市民からの意見や提言を広く受け付け、市政に反映できるよう努めます。 ③ 開かれた市政を推進するために、公文書の適切な整理・保管をするとともに、情報公開条例に基づく公文書の開示の求めに対して適正に対応し、又は市民への説明責任を果たし、市政への市民参加を推進します。また、個人情報を適切に管理するとともに、個人情報保護条例に基づき、制度の適正な運用を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議会報発行事務	A	議会の活動状況を広く周知し、議会に対する理解と関心を深めることができました。	議会だよりは市議会議員から構成された議会だより編集委員が主体で作成しています。引き続き、委員を中心に市民の皆さんが親しみを持てるような議会報の作成に努めます。
議会事務局			
1,810			
260			
議会会議録調製等事務	A	冊子による会議録及び委員会録の調製と会議録検索システムによる情報提供ができました。また、インターネットによる議会の録画配信により、本会議の様子を公開できました。	インターネットによる録画配信については、引き続き市民の議会への関心が高められるよう安定した録画配信を行っています。
議会事務局			
4,128			
260			
法規審査事務	A	条例改正等の制度改廃について、法規審査会を開催し、適正な審査を行いました。	地方分権の進展に伴い、法規審査が必要な案件が増加しています。また、職員全体の法制執務に関する資質・能力の向上を図る必要があります。
市政情報課			
3,476			
15			
文書管理事務	A	業務上の基礎である文書の整理・保管について、法令及び市の基準に基づき、適正に実施しました。このことで、適正な情報公開が実施されました。	保存文書の増加に伴い、保管場所の確保が課題になっています。また、文書の電子化に向けた検討が必要になってきています。
市政情報課			
1,812			
15			
情報公開・個人情報保護事務	A	条例に基づく公文書の開示請求に対し、適正に対応するとともに、市政に関する情報（個人情報を除きます。）を市民に提供するように努めました。	個人情報保護制度については、新たな制度の下での運用となるため、情報公開精度と併せ、改めて職員の制度に対する意識啓発が必要です。
市政情報課			
0			
16			
広報事務	A	自治会に加入していない人に広報紙を届けられるように、JR高麗川駅、武蔵高萩駅、小売業者（薬局）に配架したほか、マチイロやマイ広報紙を利用し、配信しました。	広報ひだかでは紙面に限りがあるため、二次元コードを利用するなど市ホームページやSNSを活用し、情報提供していく必要があります。
市政情報課（政策秘書課）			
9,170			
4			
ウェブ情報発信運営事務	A	LINEによる情報発信を強化したことで市民に最新の情報を提供することができました。	SNS・市ホームページ・広報ひだかなどの各メディアの特性を最大限に生かし、情報の連携を強化することで、市民ニーズに合わせた情報発信をしていく必要があります。
市政情報課（政策秘書課）			
3,399			
4			

文書発送・送達等管理事務	A	印刷機器の維持管理、コピー用紙の発注及び郵便物の発送等を一括して行うことにより、事務の効率化や経費の節減を図ることができました。	コピー機や印刷機の使用を必要最小限とするように呼び掛け、コピー用紙やインクの使用数量及びコストの削減を図る必要があります。
総務課			
30,448			
43			
行政手続条例事務	A	各課からの相談に対応し、条例等に基づく処分等の行政手続を適正に行うとともに、根拠についても丁寧に説明するように助言を行いました。	地方分権の進展により、市が処理する事務が増加しています。また、個々の事務について正しく理解し、運用していくことが必要です。
市政情報課			
0			
—			
広聴事務	A	市民からのお問い合わせ、ご意見及びご提案を関係部署に迅速に共有することで、市民とのコミュニケーションを円滑に進めることができました。	市民の理解・納得を得られる回答になるよう、関係部署と連絡調整する必要があります。
市政情報課（政策秘書課）			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	04 魅力を活用した情報発信		
施策の展開概要	① 市内外の若い世代や子育て世帯に向けて、本市の様々な魅力を市ホームページやSNS、アプリなどを活用し情報発信することで、「住みたい、住み続けたい」と思う人を増やします。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
移住定住促進事業	A	移住コンシェルジュを設置するとともに、移住体験ツアーを開始しました。また、実績等を踏まえ、移住支援制度を見直しました。	市の認知度向上及び魅力発信に努め、移住コンシェルジュによる案内及び移住体験ツアーを通して移住者を増加させる必要があります。
政策秘書課			
1,142			
6			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	25 行政運営					
施策目標	時代のニーズを踏まえ、持続可能で効率的な行政運営を目指します。					
評価指標	指標名	行政運営の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.85	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.04	2.93	2.85	2.93	2.98
	達成率	101.3	97.7	95.0	97.7	99.3
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	524,908	491,816	565,918	593,589	1,201,971
	実績	464,773	448,632	509,636	553,253	727,991
	【施策評価】評価責任者	総合政策部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	人口減少社会、少子高齢化社会が益々進行する中、新たな行政課題や市民ニーズを踏まえ、民間事業者と包括連携協定を結び、相互の強みを生かした行政サービスの提供を図りました。また、手続きのオンライン化の推進やコロナ禍におけるWeb会議が定着するなど、市民サービスの向上と効率的な行政運営に取り組みました。限られた人員で持続的に行政サービスを提供していくため、近隣自治体との連携を強化するとともに、DXの推進など時代のニーズに合わせた行政運営を行う必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 持続可能な行政運営の推進					
	指標名	職員研修参加者数（延べ）				
	単位	人	現状値 (R元年度)	529	目標値 (R7年度)	800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	660	1,035	1,045	983	1,605
	達成率	82.5	129.4	130.6	122.9	200.6
	行政課題に的確に対応できるように組織・定数の適正配置に努めました。マイナンバーや地方創生に係る事務量が増加し、庁内全体の事務の均衡を図ることが難しくなっています。 また、第6次総合計画後期基本計画及び総合戦略を策定しました。					
	02 広域行政・産学官連携の推進					
	指標名	産学官連携事業数				
	単位	事業	現状値 (R元年度)	91	目標値 (R7年度)	100
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	53	86	98	134	140
	達成率	53.0	86.0	98.0	134.0	140.0
	埼玉県西部地域まちづくり協議会及び脱会した川越都市圏まちづくり協議会の構成市町と公の施設の相互利用を継続しています。包括連携協定を締結している事業者との協働事業については増加傾向です。					
	03 情報化の推進					
	指標名	行政手続のオンライン化件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	44	目標値 (R7年度)	75
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	210	408	406	407	436
	達成率	280.0	544.0	541.3	542.7	581.3
	DX推進基本方針及びDX推進計画に基づき取組を進めています。事例の創出や経験の蓄積、将来的な手法の確立に向けた基盤づくりを目的としたサービスデザイン実験プロジェクトを2業務及びBPRを3業務実施しました。また、基幹業務システムの標準化については、一部のシステムを除き標準化へ移行しました。					
	04 市民サービスの向上					
	指標名	窓口対応の総合評価（満足度）				
	単位	%	現状値 (R元年度)	84.0	目標値 (R7年度)	90.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	83.1	85.7	86.9	89.1	85.3
	達成率	92.3	95.2	96.6	99.0	94.8
	死亡に係る各種手続きについて、令和6年度全国自治体おくやみ手続きナビという特設コーナーをホームページ上に設けましたが、令和7年度はその特設コーナーに便利機能（持ち物名寄せ機能など）を追加し、利用者の利便性を向上させました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 持続可能な行政運営の推進		
施策の展開概要	① 限られた経営資源の中、必要な施策を着実に実施するため、各施策、事業の見直しや効率化などの行政改革に努めます。 ② 複雑・高度化する行政課題に的確に対応するため、総合力と柔軟性の高い組織体制を構築します。 ③ 執行機関等における組織及び運営の合理化を図るとともに、適切な事務執行に努めます。 ④ 研修等による職員の能力開発や人材育成を推進し、職員の健康を保持増進するなど、総合的な人事管理体制の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議員報酬等事務	A	毎年出される人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視し、事務を進めました。	引き続き、人事院勧告及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令を注視していきます。
議会事務局			
118,929			
261			
議会運営事務	A	本会議、委員会及び全員協議会等の会議について、適正な運営が行われたと評価できます。また、タブレット端末を活用し、議会運営の効率化を図ることができました。	引き続き、タブレット端末によるペーパーレス化を推進するとともに、議会運営に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
3,421			
261			
議員研修事務	A	政務活動費収支報告書の写しを市ホームページで公開し、使途の透明性の確保を図りました。また、行政視察研修を隔年実施とし、効率的かつ効果的な議員研修ができました。	引き続き、政務活動費の交付及び行政視察研修に係る事務の適正な処理に努めます。
議会事務局			
1,939			
262			
議会図書室管理事務	A	議会図書室を整備し、維持することができました。	議員等への貸出件数が増加するよう、ニーズに合った図書の選定を行う必要があります。
議会事務局			
382			
262			
市長・副市長秘書事務	A	スケジュール管理を適切に行い、市長及び副市長の業務を円滑に遂行することができました。	業務が滞ることのないよう、関係機関等との連携体制を常に整えておく必要があります。
政策秘書課			
2,273			
2			
職員表彰事務	A	永年勤続表彰対象職員等の勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れました。また、職員用情報ネットワークを活用し、職員へ周知をすることで、事業のPRが図れました。	更なる勤労意欲、公務遂行意欲の増進が図れるよう、職員への周知方法等を工夫する必要があります。
政策秘書課			
4			
3			
争訟事務	A	紛争事案に発展する可能性のある事務について、顧問弁護士及び所管課と調整を図り、適正に対応することができました。	法的紛争に係る事務について、専門的な知識・経験が求められるため、職員の資質・能力の向上を図り、人材を育成する必要があります。
市政情報課			
0			
14			

人事給与関係事務	A	職員採用試験及び昇任試験の試験問題、採点、管理に関し、専門業者を利用することにより、公正かつ安定的な試験の実施を行うことができました。	定年延長制度等による任用形態の多様化、制度改正等に対応できるよう、適正な人事・給与情報等の管理を継続的に行っていく必要があります。
総務課			
4,658			
39			
職員福利厚生事務	A	健康診断等の事業を計画的に実施したほか、「日高市職員の心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルスケアを実施しました。	メンタルヘルス相談窓口（電話相談含む）について、更に利用しやすい環境づくりや情報提供に努める必要があります。
総務課			
5,453			
39			
職員能力開発事務	A	包括連携協定を締結している大学の教授に研修講師を依頼し、研修を実施することで、地域の結びつきの強化及び受講者の専門的な知識の向上に努めることができました。	社会情勢の変化や市政の課題に応じた研修を実施するため、研修内容、対象者及び実施方法について適宜見直し、効果的な推進を図る必要があります。
総務課			
1,155			
40			
総務管理事務	A	市の施設における瑕疵や市の業務遂行上の過失に起因する賠償責任等に対応するため、全国市長会を保険契約者とした損害保険に加入し、万一の事故等に備えました。	昨今の社会情勢や経済情勢の変化など、今後の保険料への影響が懸念されます。
総務課			
901			
40			
平和啓発事業	A	平和記念式典への参列や平和記念資料館の見学を通じ、児童が原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さ、平和の尊さを深く認識し、平和に対する意識の高揚を図ることができました。	盛夏時の事業であることやタイトなスケジュールであることから、参加児童の健康面に配慮しながら、適切な学習機会を整える必要があります。
総務課			
658			
41			
会計審査事務	A	伝票作成における支援を行い、提出された会計伝票の審査・確認をすることで、適正な会計処理を行うことができました。	特に出納整理期間において、会計伝票の増加に伴い事務量が増えているため、職員への負担を軽減する体制を検討していく必要があります。
会計課			
0			
—			
決算等調製事務	A	決算書の調整と製本及び法定調書の発行を遅滞なく行うことができました。	決算調書と法定調書の作成については、期限があるため、正確かつ迅速に効率的な事務を行う必要があります。
会計課			
2			
256			
現金等出納事務	A	例月出納検査では指摘事項はなく、適正な会計処理を行うことができました。	支出伝票の増加による事務量の負担や、それに伴う振込手数料の負担増を軽減させる体制を検討していく必要があります。
会計課			
15,072			
256			
収入印紙売りさばき事務	A	パスポートの手續に必要な収入印紙の販売を行い、市民の利便性の向上に努めました。	販売状況により、適切な在庫数の管理を行う必要があります。
会計課			
9,460			
257			

企画総務事務	A	東京2025世界陸上の男子マラソン競技開催に合わせて高麗川小学校体育館でパブリックビューイングを実施し、日高市出身選手を市を挙げて応援することができました。	若手職員政策創造プロジェクトチームの取組は、市長に対して政策を直接提言できる貴重な機会であるため、質の高い政策立案ができるようサポートする必要があります。
政策秘書課			
621			
6			
総合計画策定及び推進事務	A	第6次日高市総合計画後期基本計画の策定に向け、市民コメントの結果を踏まえて、行政経営審議会で審議を行いました。	第6次日高市総合計画後期基本計画の行政評価について、評価項目及び外部評価の見直しを検討していく必要があります。
政策秘書課			
1,053			
7			
総合戦略推進事務	A	総合戦略における関連施策や事業の実績を把握し、その効果検証を行いました。また、ワークショップや市民コメントを実施し、次期総合戦略を策定しました。	総合戦略を推進するため、施策や事業に関する適切な進捗管理を行う必要があります。
政策秘書課			
31			
8			
公平委員会運営事務	A	研修会等に参加し、知識の習得に努めることができました。	各種研修会等に参加することで、知識の習得及び情報の収集に努める必要があります。
公平委員会			
219			
278			
自衛官募集事務	A	自衛官募集記事の広報ひだかへの掲載依頼に対し、滞りなく対応しました。また、自衛官募集チラシを「二十歳のつどい」で配布し、若者に対する周知を図りました。	自衛官募集に関しては、広報ひだかへの掲載だけでなく、より多くの市民に向けた周知の方法や機会について、近隣自治体の取組を参考に検討していく必要があります。
総務課			
0			
46			
選挙管理委員会運営事務	A	選挙人名簿の調製や委員会事務等について、公職選挙法の規定に従って適正に行いました。	選挙管理委員や事務局職員の知識向上のため、研修参加の機会を確保する必要があります。
選挙管理委員会事務局			
9,071			
268			
選挙啓発事務	A	若年層の投票率向上のため、18歳の誕生日を迎えた市民へバースデーカードを送付しました。また、中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象に啓発講座を行いました。	投票率向上のため、明るい選挙推進協議会と連携しながら、一層の啓発活動を行う必要があります。
選挙管理委員会事務局			
284			
269			
監査事務	A	監査計画に基づき、決算審査や定例監査、財政援助団体等監査、例月出納検査を実施することができました。	監査委員制度の改正や監査基準など、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、適宜適切に対応していく必要があります。
監査委員事務局			
1,464			
274			
教育委員会運営事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	交際費の支出については、今後も基準に基づいた適正な執行を行う必要があります。
教育総務課			
1,444			
204			

教育委員会総務事務	A	必要最小限の支出にとどめ、適正な事業を行うことができました。	引き続き、教育委員会事務局の適正な運営を行う必要があります。
教育総務課			
1,034			
205			
議会及び議案事務	A	市議会への議案提出及び全員協議会への対応を適正に行うことができました。	地方自治法に規定する議会の議決及び報告が必要な事項について、適切に対応する必要があります。
市政情報課			
0			
—			
職員提案等推進事務	A	随時提案方式における提案が24件あり、うち3件を職員提案報奨基準に基づいて報奨しました。	採用された提案の早期実現に向け、関係部署との調整及び支援をしていく必要があります。
政策秘書課			
30			
7			
組織管理事務	A	第6期定員管理計画に基づいて適正な定員管理を行うとともに、第6次日高市総合計画の将来都市像の実現に向け、第7期定員管理計画を策定しました。	限られた人員の中で行政サービスの質を向上できるよう、関係課と協力し、市民ニーズに応じて適正かつ柔軟な定員管理を行っていく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			
行政改革推進事務	A	県が持続可能なまちづくりを支援するプロジェクトである「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に係る地域まちづくり計画の策定に向けたワークショップを行いました。	行政改革の推進による改善の効果について、市民の声を聞きながら、検証を進めていく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			
衆議院議員総選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に選挙を執行することができました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
22,973			
271			
物価高騰対応生活者支援事業	A	市内店舗等で使用できる地域商品券（市民1人当たり5,000円分）の配布のための準備を進めることができました。	地域商品券配布の周知やスケジュール管理等を適切に進めていく必要があります。
政策秘書課			
10,687			
8			
参議院議員通常選挙事務	A	公職選挙法に基づき、適正に選挙を執行することができました。	投票率向上のため、選挙時啓発の強化に努める必要があります。
選挙管理委員会事務局			
24,040			
270			

事務事業評価

施策の展開	02 広域行政・産学官連携の推進		
施策の展開概要	① 近隣自治体と連携して、地域資源や特性を生かした魅力と活力あるまちづくりに取り組みます。 ② 企業や大学等と連携し地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
広域行政推進事務	A	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、「窓口受付時間の変更」について調査・研究し、取組の有効性等について報告書にまとめました。	公の施設の相互利用は利用実績が多く、今後も市民ニーズの増加が見込まれるため、構成市町と連携しながら継続していく必要があります。
政策秘書課			
230			
9			
基地対策関係事務	A	関係機関を通じて、航空機騒音の軽減、防音工事の補助対象区域の拡大等を北関東防衛局や関係省庁に要望しました。	引き続き、基地周辺対策については、関係市町や関係機関との連絡を密にする必要があります。
危機管理課			
51			
48			
広域飯能斎場組合事務	A	広域飯能斎場施設整備計画に基づき、基本設計の策定及び実施設計の作成に着手しました。	引き続き、火葬件数の増加に対応するため、施設整備が完了までの間、現状の施設で対応するための対策を検討していく必要があります。
環境課			
60,742			
68			
産学官連携推進事務	A	協定締結団体との連携事業の企画立案を関係部署に促したことにより、目標値を上回る事業を実施することができました。	新たな団体との協定締結について検討していくとともに、市民サービスの更なる向上に努めていく必要があります。
政策秘書課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 情報化の推進		
施策の展開概要	① 県市町村共同電子申請などの共同システムを活用し、業務の標準化、システムの共同化を推進します。 ② 市民への直接的なサービス向上につなげるためのスマート自治体を推進し、業務の自動化、省力化に伴う情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティ確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
I C T 管理運営事務	A	大切な情報を守るためのセキュリティ対策、国の定めた標準仕様に基づく基幹業務システムの改修及び事務機器の維持管理を行いました。	事務の多様化・複雑化に対応するためのデジタル人材が不足しています。また、サイバー攻撃等に備え、職員の情報セキュリティ意識の向上が求められています。
市政情報課			
334,821			
17			
統計調査管理事務	A	登録調査員を対象とした視察研修事業では、視察を通じて知識を習得するとともに、調査員相互の情報交換を行うことができ、有意義な研修となりました。	調査員との連絡方法について、メールやチャット等のコミュニケーションツールの活用を推進する必要があります。
市政情報課			
118			
18			
各種統計調査事務	A	法令に定める各種統計調査と関連事務を完遂しました。	調査員の高齢化が進んでいるため、説明資料を分かりやすいものにすることや、安全対策の強化を図る必要があります。
市政情報課			
28,072			
19			
D X 推進事業	A	日高市D X 推進計画に基づき、サービスデザインやB P Rによる業務改善などを実施しました。	最新のデジタルテクノロジー等を活用して市の事業に変革をもたらすためのD X 人材が不足しています。今後、D X 人材の育成等を強化する必要があります。
市政情報課			
3,839			
17			

事務事業評価

施策の展開	04 市民サービスの向上		
施策の展開概要	① 市民が利用しやすい窓口にするため、他の自治体や民間事業者の有するノウハウを参考に市民サービスの質の向上及び業務の効率化を図ります。 ② 市民が抱える悩みごとや困りごとの解決を支援するため、関係機関との連携を進めながら、相談に応じる機会の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
人権相談事業	A	人権擁護委員が人権相談や「こどもの人権ＳＯＳミニレター」に対応することで、市民の心配ごとやトラブルの解決に寄与することができました。	社会情勢の変化を一因として、市民を取り巻く日常生活上の問題が複雑化・多様化しており、人権擁護委員の相談スキルや知識の習得が求められています。
総務課			
487			
41			
行政相談事業	A	身近な相談窓口として行政相談を実施することで、市民が抱える行政に関する悩みごとや心配ごとについて、解決や改善を促すことができました。	相談内容によっては、相談時間が長引く傾向があるため、行政相談委員と課題を共有し、事前の周知や情報発信を工夫する必要があります。
総務課			
119			
42			
法律相談事業	A	弁護士が無料で相談に応じる機会を設けることで、市民は相談費用を気にすることなく、気軽に法律的な助言を得ることができました。	相談内容が複雑化・多様化する中、限られた相談時間でどの程度ニーズを充足できているか、弁護士や相談者の意見を把握する必要があります。
総務課			
1,344			
42			
臨時運行許可事務	A	公道を走行することができない未登録車等に対し、特定の目的・条件で特例的かつ一時的に運行を許可することで、社会の円滑な経済活動等に寄与することができます。	期間内返却の周知の徹底や、期間経過後の未返却者への早めの督促により、一定の番号標を確保し、貸出不可の状況を回避します。
市民課			
29			
104			
行政不服審査事務	A	不服申立て事案が生じた場合、職員の中から審理員を指名することになります。また、審理員の役割について解説した手引書を作成し、制度の周知を図りました。	新たな行政不服審査に対応するため、職員一人一人の意識を高めていく必要があります。
市政情報課			
0			
16			
税務相談事業	A	広報ひだか及び市ホームページで実施日時を周知したことにより、市民が抱える税に関する悩みや困りごとについて、相談を受け付けることができました。	予約制ではないため事前に人数の把握ができないことから、相談者多数の場合は相談時間を調整する必要があります。
税務課			
50			
56			
リモート窓口推進事業	A	出張所において、マイナンバーカードの申請サポート事業や本庁等職員とビデオ通話を行うことで、市民の利便性の向上につながります。	利用する課所が、限定されてきました。市民が利用しやすい環境を維持しつつ、縮小等の検討も必要な時期となっています。
市民課			
432			
105			

住民基本台帳事務	A	住民基本台帳法に基づく適正な業務を迅速に行い、公正な行政サービスの提供を行いました。また、マイナンバーカード関連の業務を拡張し、効率的に運営しました。	常に適正な業務が遂行できるよう、職員の資質向上に努めます。また、マイナンバーカード関連制度は、頻繁に改正されるため、国の動向を注視し対応します。
市民課			
29,393			
106			
戸籍事務	A	多様で複雑化する戸籍届出に対応するため、書籍や通知の情報収集に努め、事務の向上を図りました。また、届書に添付すべき書類の審査を徹底し、適正な戸籍編製を行いました。	窓口で届書を受領する際に、戸籍の記載される内容だけでなく、届出により影響がある手続等についても、届出人へ分かりやすく説明できるように努めます。
市民課			
16,770			
106			
旅券事務	A	耐用年数を迎えた備品の交換等を行い、コーナの適切な維持管理を行いました。また、増加する電子申請に対し、正確かつ迅速な業務を行いました。	法改正が随時行われ、電子申請の割合も増加する中、正確かつ迅速な業務が遂行できるよう、常に知識の向上に努める必要があります。
市民課			
4,033			
107			
コンビニ交付事業	A	マイナンバーカード保有者の増加により、コンビニ交付利用率が対象証明書の申請件数の約25%に達しました。	コンビニ交付の利用に必須なマイナンバーカードの申請及び保有率の向上を図るとともに、保有者について、電子証明書の更新を促す必要があります。
市民課			
9,835			
107			
消費生活相談事業	A	若年層に向け、成人式で消費者トラブルの対策の本を配布しました。また、消費生活相談員が最新の知識を持って相談対応できるよう、研修会参加を支援しました。	消費生活に関するトラブルは多様化・複雑化しており、幅広い年齢層が被害に遭う恐れがあります。被害を未然に防ぐため、様々な形で啓発を行っていく必要があります。
産業振興課			
368			
96			

施策評価

基本方針	07 信頼される行政運営を推進するまちをつくる					
施策	26 財政運営					
施策目標	健全で効率的な財政運営を行います。					
評価指標	指標名	財政力指数				
	単位	—	現状値（R元年度）	0.88	目標値（R7年度）	0.88
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0.86	0.83	0.81	0.80	0.79
	達成率	97.7	94.3	92.0	90.9	89.8
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	3,987,395	4,039,213	4,214,765	4,022,773	3,951,613
	実績	3,967,072	3,806,938	3,916,677	3,785,138	3,589,546
	【施策評価】評価責任者	総合政策部長				
施策目標・評価指標に対する令和7年度の主な成果と課題	将来の財政負担を見据えた地方債の借入れを行うとともに、適正な課税を行い、市税の納期内納付を推進し財源の確保に努めました。電子入札の活用により、透明、公平な公共工事等の入札を行うことができました。今後、自主財源確保に努め、人口の推移や財政状況、施設の劣化状況に合わせて、安全性の確保を図りながら、施設の最適化を推進し、財政運営の健全性を確保していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和7年度の主な成果と課題	01 健全な財政運営の推進					
	指標名	将来負担比率				
	単位	%	現状値（R元年度）	—	目標値（R7年度）	350.0未満
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
	健全化判断比率等の財政指標の算定、統一的な基準による財政書類の作成により財政の健全化が確保されていることを確認し公表しました。埼玉県電子入札共同システムにより、透明、公平な公共工事等の入札を行うことができました。					
	02 財源の確保					
	指標名	市税の収納率				
	単位	%	現状値（R元年度）	97.5	目標値（R7年度）	97.6
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	98.0	98.4	98.5	98.5	98.5
	達成率	100.4	100.8	100.9	100.9	100.9
	口座振替、コンビニエンスストア納付や地方税統一QRコードを利用した納付など各種納税方法を用意し、納税の利便性を確保しました。また、納税コールセンターの電話催告等により、自主納付を促し、滞納者には滞納処分を行いました。引き続き、税の公平性の確保、収納率向上に努める必要があります。					
	03 公有財産の適正な維持管理					
	指標名	公共施設の面積				
	単位	m ²	現状値（R元年度）	128,366.79	目標値（R7年度）	10%削減
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	127,977.7	128,772.1	120,827.6	113,854.3	—
	達成率	3.0	△3.2	58.7	113.1	—
	空き施設となった旧高麗小学校の学校跡地活用について、日高市学校跡地個別活用計画を策定しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 健全な財政運営の推進		
施策の展開概要	① 将来の財政負担を見据えた地方債の借入れや将来支出の義務を負う経費（債務負担行為）の設定等を行います。 ② 自然災害など突発的な事情に対処できるように財政調整基金を保有するとともに、公共施設における施設の改修等を踏まえた基金の運用を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
入札・契約事務	A	令和7年度から物品等の入札も埼玉県電子入札共同システムの活用を開始したことで事務の効率化が図れました。	庁内における電子決裁が採用された場合は、電子契約について検討していく必要があります。
管財課			
2,274			
30			
工事検査関係事務	A	中立性・公平性に配慮した検査を実施しました。また、検査を通じて、技術の向上、安全対策の指導、労働者の福祉の増進及び雇用の安定について、受注者に働きかけました。	工事検査集中期は、検査員の不足が生じるため、担当課の事前調整、技術系職員の配置及び担当課検査の拡充などについて検討していく必要があります。
管財課			
61			
30			
共通物品管理事務	A	各課で使用する消耗品及び封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。また、各課で使用する共通物品を適切に管理することができました。	物価上昇に伴って物品単価が上昇しているため、担当課においてコスト縮減に努めるほか、可能な限りまとめて発注することで、安価に購入できるようにする必要があります。
管財課			
1,082			
31			
財政総務事務	A	予算編成過程や財政状況について、広報ひだかや市ホームページを活用し、公開しました。市債の借入において、交付税措置のあるものや金利の低いものを選択しました。	市債の借入を行う場合は、後年度の財政負担を考慮し、交付税措置のある地方債や利率の低い金融機関等からの借入を行う必要があります。
財政課			
4,851			
22			
市長車維持管理事務	A	点検等のメンテナンスまでを含めたリース契約を締結しており、事務の軽減を図ることができました。任期付職員が専任で運転業務を行い、より安全に遂行できました。	朝夕の送迎業務については、職員が対応することもあるため、負担の軽減を図っていく必要があります。
政策秘書課			
1,154			
5			
財政調整基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	災害時の財政出動や年度間の財源調整に備え、計画的な管理運用が必要となります。
財政課			
530,639			
23			
減債基金管理運用事務	A	適切な管理運用を行うことができました。	市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うため、計画的な管理運用が必要となります。
財政課			
44,426			
23			

公共施設整備基金管理運用事務	A	将来を見据えた公共施設整備費の積立てと整備実施に必要な基金の取崩しを行い、公共施設整備基金の適切な管理運用を行うことができました。	公共施設整備費の積立て及び取崩しについては、計画的な管理運用が必要となります。
財政課			
151,530			
24			
民生費国・県支出金等返還事務（政策秘書課）	A	延滞なく、民生費国庫支出金の不用額の返還を行いました。	国庫支出金の不用額が生じた場合は、延滞なく適正に返還する必要があります。
政策秘書課			
3,307			
10			
民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）	A	令和6年度中に交付された国・県支出金について、実績に基づいて算出し、返還しました。	法令や国・県の定める基準に沿った適正な事務を行う必要があります。
生活福祉課			
30,666			
110			
民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	A	国・県支出金に係る前年度までの実績に基づき、超過交付分を適正に返還することができました。	国・県支出金に超過交付があった場合は、もれなく返還事務を行う必要があります。
子育て応援課			
8,592			
132			
民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）	A	令和6年度中に交付された国・県負担金及び補助金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	今後も適宜、適切な返還事務を行う必要があります。
障がい福祉課			
46,593			
122			
民生費国・県支出金等返還事務（長寿いきがい課）	A	過年度に交付された国・県支出金について、実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。	法令や国・県の定める基準に沿って、適正に精算事務を行う必要があります。
長寿いきがい課			
44			
154			
衛生費国・県支出金等返還事務（保健相談センター）	A	市の財政負担の軽減を図るため、予防接種費用等の一部が補助金等として交付されましたが、実績に基づき超過交付分を返還する手続を適切に実施しました。	国等から支出を受けた補助金等については、適切に清算事務を行う必要があります。
保健相談センター			
17,391			
168			
固定資産評価審査委員会運営事務	A	地方税法の規定に基づき、日高市固定資産評価審査委員会を置き、固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査申出に備えました。	固定資産税の審査申出があった場合は、適宜対応できるように備えておく必要があります。
固定資産評価審査委員会			
60			
276			
市債元金償還事務	A	遅延することなく、適正に借入市債の元金償還を行いました。	健全で効率的な財政運営を行うため、市債発行額と市債元金償還額とのバランスをとっていく必要があります。
財政課			
1,566,524			
25			
市債利子支払事務	A	遅延することなく、適正に借入地方債の利払いを行いました。	近年、借入利率が上昇していることから、引き続き低利率の資金を活用する必要があります。
財政課			
53,684			
26			

下水道事業会計助成事務	A	遅滞なく、適切に支出しました。	下水道事業の経営の安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要があります。
財政課			
375,516			
27			
民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）	A	国・県支出金に係る前年度までの実績に基づき、超過交付分を適正に返還することができました。	国・県支出金に超過交付があった場合は、もれなく返還事務を行う必要があります。
子育て応援課			
8,592			
132			
民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）	A	令和6年度中に交付された国・県負担金及び補助金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。	今後も適宜、適切な返還事務を行う必要があります。
障がい福祉課			
46,593			
122			
水道事業会計助成事務	A	水道料金の基本料金減免に係るシステム改修費用の助成を行い、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援に向けた準備を行いました。	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者へ支援が届くよう、適正に事務を進める必要があります。
政策秘書課			
435			
11			
用品調達基金管理運用事務	B	用品調達基金は、全課の事務を集約することで事務の煩雑化を防止するとともに、基金を活用して一括発注及び一括支払をすることにより、契約単価を安価に抑えることができました。	物価上昇に伴い、見積不調となる案件が発生しているため、担当課への注意喚起を行う必要があります。
管財課			
0			
—			

事務事業評価

施策の展開	02 財源の確保		
施策の展開概要	① 適正な課税を行うとともに、市税の納期内納付を推進することにより、未然に滞納を防止し、安定的な税収の確保に努めます。 ② ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度の積極的な活用により、更なる自主財源の確保に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
まちづくり寄附金事務	A	事業者と協力し、返礼品を新たに17件追加し、市の特産品を宣伝するとともに、市内産業の活性化を推進しました。	より多くの方に寄附いただけるよう、魅力的な返礼品の発掘や広報・宣伝に力をいれていく必要があります。
総務課（産業振興課）			
217,857			
78			
企業版ふるさと納税寄附金事務	A	市ホームページ等を通して寄附を呼びかけました。また、寄附をいただいた企業に感謝の意を表し、感謝状を贈呈しました。	広く多くの企業に企業版ふるさと納税や市の寄附募集事業を知っていただくため、更に周知する必要があります。
政策秘書課			
3,710			
9			
税務証明事務	A	コンビニ交付、キャッシュレス決済を運用したことにより、申請者の利便性が向上しました。	コンビニ交付の利用件数を増やすために、申請者への周知方法などを改善する必要があります。
税務課			
11,204			
56			
税務事務	A	各種税務協議会等に参加し、税務行政に必要な情報収集活動を行うことで、税制改正、システム改修等を適切に行うことができました。	税制改正やeLTAXのシステム改修等に対応するための情報収集活動のほか、研修参加による税務知識の向上が必要です。
税務課			
33,508			
57			
収税事務	A	研修会に参加し、適切な知識や技術の維持向上に努めました。また、市税の二重納付など、納付年度内に還付できなかった過誤納金を還付しました。	徴収に関する知識や技術の維持向上のため、引き続き研修会等に参加していく必要があります。また、適切な還付を続けていく必要があります。
収税課			
270			
62			
個人市民税賦課事務	A	郵送分の通知を一部電子に見直すことで、業務の効率化及び経費削減を行うことができました。	e-Tax、eLTAXによる電子での申告受付を推進し、住民の利便性の向上及び業務の効率化を図る必要があります。
税務課			
23,728			
58			
法人市民税賦課事務	A	eLTAXで納付している事業所など、郵送が不要な事業所を洗い出し、業務の効率化及び経費削減を行うことができました。	事業所の利便性向上及び業務の効率化に資するため、eLTAX利用について引き続き周知していく必要があります。
税務課			
98			
58			

固定資産税等賦課事務	A	法令に基づき、適正な課税ができました。	市民及び納税者からの問い合わせに迅速かつ適正に対応するため、家屋図の整備について検討が必要です。
税務課			
57,585			
59			
軽自動車税賦課事務	A	軽自動車税の課税額は年々増加しています。また、新基準原付の制度が開始され、事前準備等を適切に対応できました。	軽自動車税の障がい者減免について、申請手続きが煩雑なため、運用等の見直しが必要です。
税務課			
3,290			
59			
市税収納管理事務	A	口座振替、コンビニエンスストア納付や地方税統一二次元コードを利用した納付など各種納付方法を用意し、市税を収納しました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。
収税課			
18,294			
63			
市税滞納整理事務	A	納税コールセンターの設置や催告書を発送するなどして、滞納者に自主納付を促しました。また、差押などの滞納処分を執行しました。	滞納者に対しては、引き続き自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を行っていく必要があります。
収税課			
1,525			
63			
市たばこ税賦課事務	A	法令に基づき適正な課税事務を行うことができました。	引き続き、法令に基づいた適正な課税事務を行います。
税務課			
0			
—			
収納率向上対策事務【国保】	A	各種納付方法を用意し、国民健康保険税を収納しました。また滞納処分を執行しました。	今後も納税者が納付しやすい方法を研究していく必要があります。滞納者に対しては、引き続き自主納付を促す一方、差押などの滞納処分を執行していく必要があります。
収税課			
1,090			
—			

事務事業評価

施策の展開	03 公有財産の適正な維持管理		
施策の展開概要	① 公共施設の安全性を確保するため、計画的に施設の改修等を実施します。 ② 社会情勢の変化を踏まえ、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減を図ります。 ③ 公有財産の適正な維持管理を図り、市が保有する未利用財産の有効活用や売却を進めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
議長車維持管理事務	A	整備を定期的に行うことで、議長公務の安全が確保できました。	引き続き議長公務の安全かつ効率的な遂行に努めます。
議会事務局			
163			
263			
自衛消防管理事務	A	全職員を対象に庁舎の総合防火訓練を実施し、通報訓練、避難訓練等の知識や技術の向上及び職員間の防災意識の向上を図りました。	庁舎の総合防火訓練実施後における課題の整理等を的確に行い、より充実した訓練となるよう努めていきます。
管財課			
8			
31			
公共施設マネジメント推進事務	A	公共施設長寿命化計画の一部改訂及び再編計画（第2期個別活用計画）の策定を同時に行うことにより、今後の公共施設管理の方向性を整理することができました。	旧武蔵台中学校及び旧高根中学校について、売却に係る公募を実施したものの、応募がなかったことから、跡地活用の手法について検討が必要です。
財政課			
17,012			
24			
庁舎等維持管理事業	A	二酸化炭素排出量削減及び再生可能エネルギー利用促進のため庁舎太陽光発電設備増設工事を実施したほか、緊急性の高い41件の修繕を実施し庁舎機能維持に努めました。	施設の老朽化による設備等の更新、修繕箇所が年々増加している中、より一層効率的かつ計画的に修繕等を実施していく必要があります。
管財課			
284,669			
32			
公用車維持管理事務	A	公用車の集中管理により、効率的・経済的な車両の運行を行いました。	車両の所有について、入替時期を見据え、費用対効果を考慮し賃貸借等手法を検討していく必要があります。
管財課			
12,833			
32			
公有財産維持管理事務	A	土地等の貸付を行い、公有財産の有効活用を図りました。また、除草等を行い、市有地を適正に管理しました。	未利用地などの除草等維持管理費用の削減とともに、売却・貸付など、より効果的に財産を活用し、財源確保につながるよう努める必要があります。
管財課			
14,658			
33			
出張所維持管理事業	A	出先機関として、地域住民へのサービスをより図ることができます。	高齢化による交通弱者が増加する中、出張所の存在意義は高まっています。市民サービスの向上に向け、本庁との連絡調整を密に行っていきます。
市民課			
209			
105			

生涯学習センター維持管理 事業	A	施設を適切に管理し、利用者に快適で 安心・安全な環境を提供することがで きました。また、施設の計画的な修繕 に取り組みました。	施設の老朽化が進んでおり、空調等各 種設備の予期しない故障を未然に防ぐ ため、計画的な修繕に取り組む必要が あります。
生涯学習課			
49,006			
249			